

平成 24 年 度 (2012年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目	次
◎ 平成24年度当初予算について	1
1 予算編成時の経済情勢	1
2 本市の歳入見通し	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策	1
4 予算額	2
5 一般会計歳入及び歳出区分	2
◎ 平成24年度一般会計補正予算措置	2
1 補正回数	2
2 補正総額	2
3 主な補正内容	2
◎ 一般会計決算の概況	2
◎ 平成24年度決算のあらまし	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況	3
2 一般会計款別決算状況	3
3 繰越予算の状況	4
4 地方債の状況	5
5 債務負担行為の状況	9
6 各種基金現在高の状況	12
7 普通会計決算の状況	13
8 財政指標の推移	19
◎ 新地方公会計制度に基づく財務諸表4表	22
◎ 会計別事項別決算内容説明	53
1 一般会計	55
議会費	55
総務費	56
民生費	86
衛生費	107
労働費	121
農林費	130
商工費	137
土木費	148
消防費	168
教育費	175
2 特別会計	200
国民健康保険	200
介護保険	204
後期高齢者医療	212
墓園事業	213
下水道事業	214
楽寿園	222
駐車場事業	225
◎ 平成24年度一般会計補助金・交付金決算状況	226
◎ 平成24年度一般会計負担金決算状況	231

## ◎ 平成24年度当初予算について

### 1 予算編成時の経済情勢

平成24年度予算編成時の経済状況は、世界経済の減速や東日本大震災の影響などから、自立的な景気回復が遅れ、依然として厳しい所得・雇用環境が続いていた。

このような状況に対して、政府は「新成長戦略」に定められた取り組みを加速・強化して、大胆な規制・制度の見直しを含め、縮小経済からの脱却と新たな産業分野を創造拡大する経済再生、持続可能で活力ある地域社会の再生などを目指すこととし、復興特需も期待される中、緩やかな経済成長が見込まれていた。

### 2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税では、法人市民税で企業業績の好転により増収が見込まれたものの、固定資産税では評価替えの年にあたり減収が見込まれ、市税全体では前年度予算対比0.4%の微減と見込み、また、国の震災復旧・復興財源確保の優先政策により、国庫補助負担金の削減・縮小など、厳しい状況が見込まれていた。

### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

#### (1) スマートウエルネスシティの推進と人が輝く教育・文化の充実

- ・ スマートウエルネスみしま推進事業
- ・ 感染症予防事業
- ・ 健康診査事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 食育推進事業
- ・ スポーツ推進事業
- ・ 北上中学校柔剣道場建設事業
- ・ 小・中学校コンピュータ整備事業
- ・ 小学校低学年支援員配置事業
- ・ 小・中学校給食管理運営事業
- ・ 向山古墳群公園整備事業
- ・ 史跡山中城跡再整備事業
- ・ 市民文化会館施設整備事業
- ・ 生涯学習センター駐車場建設事業
- ・ 図書館事業

#### (2) 共に支えあう災害に強いまちづくりとコミュニティ福祉の推進

- ・ 郷土資料館耐震補強事業
- ・ 木造住宅耐震補強助成事業
- ・ 消防ポンプ自動車等更新事業
- ・ 救急医療事業
- ・ 防犯対策事業
- ・ 庁舎整備事業
- ・ 子ども医療費支給事業
- ・ 子どものための手当支給事業
- ・ 放課後児童クラブ整備事業
- ・ 療育支援相談事業
- ・ 障がい児者への支援事業
- ・ 高齢者生きがい対策事業
- ・ 社会福祉会館整備事業

#### (3) 誰もが癒され住みたくなる活力とにぎわいのあるガーデンシティの推進

- ・ ガーデンシティみしま推進事業
- ・ 都市公園整備事業
- ・ 白滝公園街なみ景観整備事業
- ・ 三島駅北口線建設事業
- ・ 谷田幸原線建設事業
- ・ 企業立地推進事業
- ・ 西間門新谷線建設事業
- ・ 一般市道整備事業
- ・ 公営住宅整備事業
- ・ 農業基盤整備事業
- ・ 農業振興事業
- ・ 商工業振興事業
- ・ 観光振興事業
- ・ 中小企業対策事業
- ・ 清掃センター処理施設整備事業

4 予算額

一般会計	337億8,000万円
特別会計	231億7,232万円
合計	569億5,232万円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入	自主財源	60.0%	依存財源	40.0%	
・ 歳出	投資的経費	10.3%	人件費	21.0%	扶助費 24.5%
	公債費	10.8%	一般行政費	33.4%	

◎ 平成24年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

5回

2 補正総額

3億6,301万6千円

国においては、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」実施のために、10.2兆円の補正予算を計上した。本市においては、地域経済の活性化と新たな住民ニーズに速やかに対応すべく、6月定例会に、「重点分野雇用創造事業」、「子育て理想郷ふじのくに地域モデル事業」の追加募集にかかる経費5,109万円を、さらに、2月定例会には、国の緊急経済対策に伴う補正予算を受けて実施する事業に1億3,814万7千円を計上するなど、補正総額は年度を通して増額となった。

3 主な補正内容

- ・ 重点分野雇用創造事業の追加
- ・ 子育て理想郷ふじのくに地域モデル事業の追加
- ・ 税収入還付金の追加
- ・ 放課後児童クラブ管理運営事業の追加
- ・ 療育支援施設整備事業の計上
- ・ 生活保護運営対策事業の計上
- ・ 感染症予防事業の追加、計上
- ・ 清掃センター施設補修事業の追加
- ・ 市道維持修繕事業の追加
- ・ 小・中学校給食管理運営事業の追加
- ・ 電気料金の値上げに伴う公共施設光熱水費の追加
- ・ 自立支援給付等事業の追加
- ・ 私立幼稚園施設整備費補助金の計上
- ・ 緊急経済対策関連経費の計上
- ・ 谷田幸原線建設事業の減額
- ・ 三島駅北口線建設事業の減額
- ・ 生涯学習センター駐車場建設事業の減額
- ・ 公営住宅整備事業の減額

◎ 一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金額
最終予算額 A	34,370,919,870
歳入総額 B	33,379,031,413
歳出総額 C	32,931,046,767
歳入歳出差引 B-C=D	447,984,646
翌年度へ繰り越すべき財源 E	18,837,130
実質収支 D-E=F	429,147,516
単年度収支 G	△ 310,995,855
財政調整基金積立金 H	358,934
繰上償還金 I	0
財政調整基金取崩額 J	0
実質単年度収支 G+H+I-J	△ 310,636,921

◎ 平成24年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき繰り越	実質収支額	
一般会計	33,379,031,413	32,931,046,767	447,984,646	18,837,130	429,147,516	
特別会計	国民健康保険	12,479,049,046	11,766,793,652	712,255,394	0	712,255,394
	介護保険	6,373,990,813	6,289,187,422	84,803,391	0	84,803,391
	後期高齢者医療	1,060,471,176	1,023,695,840	36,775,336	0	36,775,336
	墓園事業	11,914,587	6,621,474	5,293,113	0	5,293,113
	下水道事業	3,251,124,283	3,212,186,354	38,937,929	0	38,937,929
	楽寿園	246,224,735	231,767,131	14,457,604	0	14,457,604
	駐車場事業	128,466,296	124,713,311	3,752,985	0	3,752,985
	小計	23,551,240,936	22,654,965,184	896,275,752	0	896,275,752
	合計	56,930,272,349	55,586,011,951	1,344,260,398	18,837,130	1,325,423,268

2 一般会計款別決算状況

(歳入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左構成の比	決算額	左構成の比	執行率
1 市 税	16,874,496,000	16,874,496,000	49.1	16,849,218,595	50.5	99.9
2 地方譲与税	286,001,000	286,001,000	0.8	263,557,364	0.8	92.2
3 利子割交付金	68,000,000	68,000,000	0.2	49,609,000	0.1	73.0
4 配当割交付金	29,000,000	29,000,000	0.1	38,457,000	0.1	132.6
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	19,000,000	0.1	10,380,000	0.0	54.6
6 地方消費税交付金	1,095,000,000	1,095,000,000	3.2	1,065,334,000	3.2	97.3
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	60,000,000	0.2	55,461,244	0.2	92.4
8 自動車取得税交付金	148,000,000	148,000,000	0.4	103,222,000	0.3	69.7
9 地方特例交付金	100,000,000	100,000,000	0.3	73,221,000	0.2	73.2
10 地方交付税	1,670,000,000	1,677,453,000	4.9	1,753,923,000	5.2	104.6
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	28,000,000	0.1	26,011,000	0.1	92.9
12 分担金及び負担金	459,545,000	459,545,000	1.3	429,664,662	1.3	93.5
13 使用料及び手数料	579,653,000	579,673,000	1.7	567,809,463	1.7	98.0
14 国庫支出金	4,451,951,000	4,411,385,000	12.8	4,034,439,558	12.1	91.5
15 県支出金	2,351,969,000	2,443,217,000	7.1	2,301,542,884	6.9	94.2
16 財産収入	77,391,000	77,656,000	0.2	58,139,937	0.2	74.9
17 寄付金	10,000	18,239,000	0.1	18,782,769	0.1	103.0
18 繰入金	164,931,000	190,019,000	0.5	174,317,982	0.5	91.7
19 繰越金	600,000,000	775,552,870	2.3	775,553,241	2.3	100.0
20 諸収入	1,505,753,000	1,558,983,000	4.5	1,499,786,714	4.5	96.2
21 市債	3,211,300,000	3,471,700,000	10.1	3,230,600,000	9.7	93.1
合計	33,780,000,000	34,370,919,870	100.0	33,379,031,413	100.0	97.1

(歳 出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決算額	左 構 成 の 比	執行率
1 議 会 費	316,518,000	316,320,000	0.9	313,758,447	1.0	99.2
2 総 務 費	3,435,997,000	3,612,425,304	10.5	3,531,270,356	10.7	97.8
3 民 生 費	10,972,149,000	11,153,776,000	32.5	10,529,384,023	32.0	94.4
4 衛 生 費	3,933,499,000	4,073,228,000	11.8	3,959,072,591	12.0	97.2
5 労 働 費	1,451,575,000	1,428,861,000	4.2	1,375,893,835	4.2	96.3
6 農 林 費	293,230,000	438,590,539	1.3	426,416,125	1.3	97.2
7 商 工 費	561,588,000	569,997,000	1.7	522,904,718	1.6	91.7
8 土 木 費	3,765,196,000	3,679,017,000	10.7	3,424,726,023	10.4	93.1
9 消 防 費	1,361,881,000	1,355,559,499	3.9	1,312,580,803	4.0	96.8
10 教 育 費	4,000,550,000	4,058,472,000	11.8	3,902,010,582	11.8	96.1
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0.0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,657,816,000	3,657,816,000	10.6	3,633,029,264	11.0	99.3
14 予 備 費	30,000,000	26,856,528	0.1	0	-	-
合 計	33,780,000,000	34,370,919,870	100.0	32,931,046,767	100.0	95.8

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成23年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

## 3 繰越予算の状況

## (1) 平成23年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	123,383,000	123,383,000	123,383,000
3 民生費	2 児童福祉費	子ども手当システム改修業務委託	2,520,000	2,520,000	2,100,000
8 土木費	2 道路橋梁費	文教町幸原線道路改良事業	11,859,000	11,859,000	11,858,756
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	25,100,000	18,500,000	18,461,550
8 土木費	3 河川費	六反田川河川改良事業	47,400,000	44,600,000	44,081,650
8 土木費	5 都市計画費	指定地区内景観形成事業補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	22,921,000	8,440,000	8,439,900
10 教育費	2 小学校費	小学校太陽光発電施設整備事業	16,500,000	16,500,000	13,156,500
合 計			250,683,000	226,802,000	222,481,356

## (2) 平成23年度事故繰越し決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
9 消防費	1 消防費	消防団運営事業	1,101,870	1,101,870	1,101,870

## (3) 平成24年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 繰 越 年 度 額	左の財源内訳		
					既 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源 (国・県支出金、市債)	一 般 財 源
8 土木費	2 道路橋梁費	錦田大場線道路改良事業	5,200,000	5,200,000	0	4,502,000	698,000
8 土木費	2 道路橋梁費	西間門新谷線建設事業	46,746,000	45,616,000	0	38,675,000	6,941,000
8 土木費	2 道路橋梁費	一般橋梁整備事業	35,900,000	35,411,000	0	31,800,000	3,611,000
8 土木費	5 都市計画費	谷田幸原線建設事業	81,000,000	42,788,000	0	40,742,971	2,045,029
8 土木費	5 都市計画費	下土狩文教線建設事業	36,600,000	29,210,000	0	27,521,899	1,688,101
8 土木費	5 都市計画費	境川河川公園整備事業	5,446,000	5,446,000	0	4,000,000	1,446,000
10 教育費	5 幼稚園費	私立幼稚園施設整備費補助金	5,508,000	5,508,000	0	4,100,000	1,408,000
10 教育費	6 社会教育費	佐野美術館展示施設整備事業費補助金	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計			217,400,000	170,179,000	0	151,341,870	18,837,130

## 4 地方債の状況

## (1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
庁舎非常用発電機更新事業	31,700	地方公共団体 金融機構	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	0.400	
社会福祉会館空調改修事業	14,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
高齢者福祉施設整備事業	98,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.100	平成23年度分 繰越
中郷放課後児童クラブ建設事業	15,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	
療育支援施設整備事業	8,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	
清掃運搬車輛整備事業	6,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
県営担い手育成基盤整備事業	61,200	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	
県営一般農道整備事業	96,100	財 務 省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	
松毛川農道整備事業	5,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
川原ヶ谷地区用排水路改良事業	3,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
八反畑地区用排水路改良事業	4,200	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
梅名地区用排水路改良事業	4,000	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
山中城跡公園駐車場整備事業	33,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
一般市道整備事業	161,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
西間門新谷線建設事業	16,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
県単道路整備事業	9,300	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
錦田大場線道路改良事業	7,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
沢地本線道路改良事業	7,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
文教町幸原線整備事業	18,200	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	4,700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.100	平成23年度分 繰越

(単位 千円、%)

目的別	金額	借入先	償還方法	利率	備考
御殿川改修事業	2,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
小山橋側道橋整備事業	10,800	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	16,600	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.100	平成23年度 繰越
大場川河川海岸環境整備事業	2,800	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
一般河川整備事業	14,900	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
六反田川河川整備事業	26,500	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.100	平成23年度 繰越
谷田幸原線建設事業	128,100	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
	22,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
	19,300	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.660	
	3,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.100	平成23年度 繰越
三島駅北口線建設事業	700	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
下土狩文教線建設事業	9,400	地方公共団体 金融機構	20年(うち据置5年)半年賦元利均等償還	1.000	
三島駅北口ポケットパーク整備事業	50,200	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
けやきの丘公園整備事業	3,500	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
白滝公園街なみ景観整備事業	10,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	
山田住宅給水設備改修事業	11,200	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
光ヶ丘住宅A棟全面改修事業	52,300	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
光ヶ丘住宅B棟全面改修事業	84,400	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
光ヶ丘住宅C棟全面改修事業	2,300	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
消防ポンプ自動車等更新事業	38,300	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
耐震性防火水槽建設事業	4,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
高規格救急自動車導入事業	12,900	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
沢地小学校受水槽改修事業	10,500	地方公共団体 金融機構	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
北上小学校受水槽改修事業	13,800	地方公共団体 金融機構	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
山田小学校太陽光発電施設整備事業	5,900	財務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.800	平成23年度 繰越
南中学校空調設備改修事業	4,900	地方公共団体 金融機構	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	
中郷中学校空調設備改修事業	2,600	地方公共団体 金融機構	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.700	
北上中学校柔剣道場建設事業	2,900	地方公共団体 金融機構	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.200	
郷土資料館耐震補強事業	47,700	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.000	
	3,900	静岡県 市町村振興資金	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	0.600	
市民文化会館施設整備事業	12,400	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
向山古墳群公園整備事業	76,200	清水銀行	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	0.640	
生涯学習センター駐車場建設事業	168,600	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
錦田グラウンド屋外トイレ改築事業	5,100	市町村振興協会	15年(うち据置3年)半年賦元金均等償還	0.300	
臨時財政対策債	1,740,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	0.600	
合計	3,230,600				

## (2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成 23 年度 末 現 在 高 (A)	平成 24 年 度 中 の 異 動			平成 24 年度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	21,738,277,181	1,490,600,000	1,953,520,298	384,563,860	21,275,356,883
(1) 総 務 債	1,200,193,209	31,700,000	195,192,834	17,031,816	1,036,700,375
(2) 民 生 債	1,332,049,491	137,400,000	89,640,386	20,709,644	1,379,809,105
(3) 衛 生 債	30,684,959	6,900,000	10,882,197	298,333	26,702,762
(4) 農 林 債	602,686,155	174,500,000	59,999,991	9,497,256	717,186,164
(5) 商 工 債	14,600,000	33,100,000	0	161,896	47,700,000
(6) 土 木 債	7,618,714,942	546,500,000	550,798,792	136,829,932	7,614,416,150
(7) 公 営 住 宅 債	1,105,353,243	150,200,000	84,021,089	24,469,629	1,171,532,154
(8) 消 防 債	823,580,028	55,800,000	90,341,086	11,853,905	789,038,942
(9) 教 育 債	9,010,415,154	354,500,000	872,643,923	163,711,449	8,492,271,231
2 そ の 他	15,876,066,347	1,740,000,000	1,098,273,055	196,243,634	16,517,793,292
(1) 減 税 補 て ん 債	2,102,670,541	0	394,795,964	24,322,723	1,707,874,577
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	264,056,594	0	44,948,080	5,923,096	219,108,514
(3) 減 収 補 て ん 債	562,874,000	0	52,762,000	9,246,517	510,112,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	12,213,117,212	1,740,000,000	505,781,011	146,383,372	13,447,336,201
(5) 退 職 手 当 債	733,348,000	0	99,986,000	10,367,926	633,362,000
合 計	37,614,343,528	3,230,600,000	3,051,793,353	580,807,494	37,793,150,175

## (3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成24年度末		平成23年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,036,700	2.7	1,200,193	3.2	△163,493	△13.6	
民生債	1,379,809	3.7	1,332,049	3.5	47,760	3.6	
衛生債	26,703	0.1	30,685	0.1	△3,982	△13.0	
農林債	717,186	1.9	602,686	1.6	114,500	19.0	
商工債	47,700	0.1	14,600	0.0	33,100	226.7	
土木債	7,614,416	20.1	7,618,715	20.3	△4,299	△0.1	
公営住宅債	1,171,532	3.1	1,105,353	2.9	66,179	6.0	
消防債	789,039	2.1	823,580	2.2	△34,541	△4.2	
教育債	8,492,271	22.5	9,010,415	24.0	△518,144	△5.8	
減税補てん債	1,707,875	4.5	2,102,671	5.6	△394,796	△18.8	
臨時税収補てん債	219,109	0.6	264,057	0.7	△44,948	△17.0	
減収補てん債	510,112	1.3	562,874	1.5	△52,762	△9.4	
臨時財政対策債	13,447,336	35.6	12,213,117	32.5	1,234,219	10.1	
退職手当債	633,362	1.7	733,348	1.9	△99,986	△13.6	
合計	37,793,150	100.0	37,614,343	100.0	178,807	0.5	

## (4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成24年度末市債現在高	構成比
財政融資資金	17,455,831	46.2
旧簡保資金	4,537,998	12.0
旧郵貯資金	289,461	0.8
地方公共団体金融機構	5,311,907	14.1
銀行等引受	6,877,054	18.2
共済組合・振興協会	2,733,209	7.2
市町振興資金	421,582	1.1
高齢者・障害者福祉施設貸付資金	166,108	0.4
合計	37,793,150	100.0

## 5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 23 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 24 年 度 平 均 の 負 担 額	平 成 25 年 度 平 均 の 負 担 額	左の期間
51	三島市土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
23	谷田幸原線建設用地	694,507 と諸経費及び 利子相当額	-	-	694,507 と諸経費及び 利子相当額	平成28年度
24	三島駅南口東街区外1用地	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	-	-	2,560,258 と諸経費及び 利子相当額	平成29年度
24	平成24年度一般市道道路改良用地	121,197 と諸経費及び 利子相当額	-	-	121,197 と諸経費及び 利子相当額	平成25年度
24	三島駅北口線建設用地	63,020	-	-	63,020	平成25年度
22	平成22年度自動体外式除細動器	8,964	2,064	2,054	4,846	平成27年度
23	平成23年度自動体外式除細動器	11,653	-	2,667	6,737	平成28年度
24	平成24年度自動体外式除細動器	4,180	-	-	4,180	平成28年度
19	水質分析機器	5,580	2,177	544	2,347	平成28年度
20	交付呼出表示装置	2,700	1,776	592	100	平成25年度
20	消防用防火服	15,930	10,560	3,520	1,760	平成25年度
21	講義室映像音響システム	2,253	620	310	387	平成26年度
21	駿豆広域自治体窓口証明発行システム	2,304	1,146	573	574	平成25年度
21	消防業務支援システム端末	602	328	164	109	平成25年度
22	市民温水プール入退場ゲートシステム	27,972	6,993	6,993	13,986	平成26年度
22	生涯学習センター講義室プロジェクター	2,410	483	483	603	平成27年度
23	紙折り機	376	-	82	253	平成28年度
23	ファクシミリ	244	-	40	122	平成27年度
24	窓口番号発券受付システム	5,112	-	-	4,576	平成29年度
24	自立支援法対応システム	1,896	-	-	1,896	平成26年度
24	郷土資料館資料保管用収納棚	1,134	-	-	1,134	平成25年度
24	光ヶ丘住宅日棟改修工事	108,000	-	-	108,000	平成25年度
24	郷土資料館耐震補強工事	114,000	-	-	114,000	平成25年度
24	各小学校特別教室環境整備工事	4,600	-	-	4,600	平成25年度
24	各中学校特別教室環境整備工事	2,500	-	-	2,500	平成25年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	3,656	54	20,290	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,842	29	22,129	平成34年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	3,003	69	41,568	平成35年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	2,054	48	38,170	平成36年度
14	平成14年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,396	1,318	30	18,048	平成38年度
16	平成16年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,844	573	65	14,206	平成40年度
18	平成18年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	14,000	1,307	219	12,474	平成42年度
19	平成19年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	74	11	11,579	平成43年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 23 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 24 年 度 負 担 額	平 成 25 年 度 降 以	左の期間
20	平成20年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	11,664	168	48	11,448	平成44年度
23	平成23年度農業施設化資金利子補給補助金	1,000	-	11	27	平成25年度
24	平成24年度農業施設化資金利子補給補助金	850	-	-	19	平成26年度
20	平成20年度小口資金利子補給補助金	13,182	2,375	172	104	平成25年度
21	平成21年度小口資金利子補給補助金	35,000	17,252	3,744	5,389	平成26年度
22	平成22年度小口資金利子補給補助金	41,160	6,901	4,622	10,929	平成27年度
23	平成23年度小口資金利子補給補助金	30,240	-	3,749	26,491	平成28年度
24	平成24年度小口資金利子補給補助金	11,340	-	-	11,340	平成29年度
24	平成24年度創業等経営支援特別対策資金利子補給補助金	1,450	-	-	1,450	平成26年度
23	平成23年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	11,000	-	7,015	3,985	平成25年度
24	平成24年度経済変動特別対策資金利子補給補助金	1,500	-	-	1,500	平成26年度
23	平成23年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	2,646	-	82	2,564	平成29年度
24	平成24年度中小企業団体等近代化資金利子補給補助金	764	-	-	764	平成30年度
21	平成22年度三島市育英奨学金貸付金	48,684	19,776	4,608	9,720	平成25年度
22	平成23年度三島市育英奨学金貸付金	49,044	12,564	7,344	19,728	平成26年度
23	平成24年度三島市育英奨学金貸付金	49,396	-	11,484	37,912	平成27年度
24	平成25年度三島市育英奨学金貸付金	48,324	-	-	48,324	平成28年度
22	平成22年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	10,346	856	844	8,646	平成32年度
23	平成23年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,855	-	2,181	17,674	平成33年度
24	平成24年度勤労者住宅建設資金利子補給補助金	19,865	-	-	19,865	平成34年度
24	老人福祉センター指定管理委託	195,000	-	-	195,000	平成29年度
24	市民文化会館指定管理委託	522,000	-	-	513,000	平成29年度
20	高齢者いきがいセンター指定管理委託	9,642	5,730	1,950	1,950	平成25年度
20	社会福祉会館指定管理委託	75,102	44,646	14,906	14,906	平成25年度
20	地区防災センター指定管理委託	5,250	3,150	1,050	1,050	平成25年度
24	坂放課後児童クラブ指定管理委託	11,500	-	-	11,500	平成29年度
22	市営長伏グラウンド指定管理委託	10,500	3,410	3,397	3,384	平成25年度
22	市営プール指定管理委託	54,300	17,898	17,945	17,992	平成25年度
22	三島市体育施設指定管理委託	273,600	97,851	85,552	83,809	平成25年度
24	北上高齢者すこやかセンター指定管理委託	44,000	-	-	44,000	平成29年度
22	コンビニエンスストア収納代行業務委託	2,371	661	713	997	平成25年度
24	土地家屋現況図経年異動データ更新業務委託	10,700	-	-	10,700	平成25年度
24	土地現況図デジタル化業務委託	9,000	-	-	9,000	平成25年度
24	固定資産税土地評価資料分析業務委託	7,403	-	-	5,954	平成26年度
24	道路台帳整備業務委託	80,000	-	-	79,985	平成27年度

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 23 年 度 平 ま で の 負 担 額	平 成 24 年 度 負 担 額	平 成 25 年 度 降 以	左の期間
24	一般廃棄物収集運搬業務委託	169,050	-	-	169,050	平成25年度
24	資源古紙回収業務委託	41,958	-	-	41,958	平成25年度
24	ペット容器配付・回収及び収集運搬業務委託	13,650	-	-	13,650	平成25年度
24	一般廃棄物収集容器配付業務委託	14,700	-	-	14,700	平成25年度
24	町内清掃側溝汚泥処理業務委託	500	-	-	500	平成25年度
24	ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	95,300	-	-	95,145	平成25年度
24	衛生プラント運転管理業務委託	28,350	-	-	28,350	平成25年度
24	三島駅北口広場管理業務委託	6,500	-	-	6,500	平成25年度
24	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	4,200	-	-	4,200	平成25年度
24	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	43,000	-	-	43,000	平成25年度
24	中学校給食共同調理場給食調理等業務委託	118,012	-	-	118,012	平成25年度
24	生活介護事業所拡張用地測量設計等業務委託	8,000	-	-	8,000	平成25年度
24	養護老人ホーム改修工事設計業務委託	3,200	-	-	3,200	平成25年度
24	東小学校プール改修工事設計業務委託	1,700	-	-	1,700	平成25年度
24	郷土資料館収蔵品等搬出搬入業務委託	8,000	-	-	8,000	平成25年度
24	郷土資料館展示制作業務委託	31,500	-	-	31,500	平成25年度
24	地域のきずなづくり推進業務委託	8,670	-	-	8,670	平成25年度
24	農業担い手育成業務委託	8,433	-	-	8,433	平成25年度
24	箱根西麓三島野菜ブランド推進業務委託	6,966	-	-	6,966	平成25年度
24	山田川自然の里運営・管理業務委託	1,805	-	-	1,805	平成25年度
24	地元農畜産物消費宣伝推進業務委託	6,724	-	-	6,724	平成25年度
24	農畜産物販売促進業務委託	6,025	-	-	6,025	平成25年度
24	佐野市民農園運営・管理業務委託	2,582	-	-	2,582	平成25年度
24	イベントお助け隊業務委託	9,844	-	-	9,844	平成25年度
24	伝統芸能普及推進業務委託	3,444	-	-	3,444	平成25年度
24	イベント推進業務委託	6,175	-	-	6,175	平成25年度
24	三島情報発信業務委託	6,706	-	-	6,706	平成25年度
24	若年者就労支援業務委託	4,247	-	-	4,247	平成25年度
24	錦田こども園安全管理業務委託	2,220	-	-	2,220	平成25年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	6,333,347	273,212	189,964	5,782,568	

## 6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成23年度末 現在高	平成24年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,285,503,231	358,934	0	1,285,862,165	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,083,950	0	0	7,083,950
	佐野郷土振興基金	50,000,000	0	0	50,000,000
	教育施設整備基金	31,836,427	54,361	0	31,890,788
	養護老人ホーム建設基金	68,218,698	116,485	0	68,335,183
	庁舎建設基金	976,471,679	734,625	0	977,206,304
	ふるさと創生基金	36,826,177	62,882	0	36,889,059
	減債基金	0	0	0	0
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,841,301	18,511	0	10,859,812
	スポーツ推進基金	2,986,681	0	0	2,986,681
	福祉基金	8,267,349	3,059,958	6,000,000	5,327,307
	職員退職手当基金	171,320,038	292,534	50,000,000	121,612,572
	ふるさとの緑保全基金	8,801,394	1,846,515	0	10,647,909
	計	1,372,653,694	6,185,871	56,000,000	1,322,839,565
運定 用額 基金	用品調達基金	2,000,000	0	0	2,000,000
	土地開発基金	666,326,333	1,047,200	90,000,000	577,373,533
	生活資金等貸付基金	17,068,000	0	0	17,068,000
	収入印紙等購入基金	8,000,000	0	0	8,000,000
	計	693,394,333	1,047,200	90,000,000	604,441,533
合計	3,351,551,258	7,592,005	146,000,000	3,213,143,263	

7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一 般 会 計	普 通 会 計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国県の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 後期高齢者医療事務費・繰出金など ウ 楽寿園繰出金 エ 教育職員退職金	分担金及び負担金 諸収入  総務費 衛生費 土木費 総務費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金  土木費 民生費 商工費 教育費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 ア 字持共有地売却交付金 イ 特定健診事業負担金		除外 除外

(1) 歳 入

(単位 千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
	決 算 額	構成比						
市 税	16,849,219	50.5	16,930,695	48.0	16,809,154	47.4	17,218,452	49.6
地 方 譲 与 税	263,557	0.8	278,053	0.8	287,087	0.8	292,791	0.8
利 子 割 交 付 金	49,609	0.1	54,958	0.2	65,770	0.2	71,874	0.2
配 当 割 交 付 金	38,457	0.1	33,557	0.1	29,888	0.1	23,925	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,380	0.0	9,620	0.0	11,118	0.0	13,246	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,065,334	3.2	1,070,152	3.0	1,093,539	3.1	1,095,422	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	55,461	0.2	59,224	0.2	61,414	0.2	63,569	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	103,222	0.3	79,931	0.2	96,845	0.3	110,646	0.3
地 方 特 例 交 付 金	73,221	0.2	159,609	0.5	177,857	0.5	209,077	0.6
地 方 交 付 税	1,753,923	5.3	1,764,417	5.0	1,562,643	4.4	362,034	1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,011	0.1	25,395	0.1	25,893	0.1	26,818	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	396,814	1.2	371,350	1.0	381,343	1.1	395,770	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	695,205	2.1	709,371	2.0	709,142	2.0	725,639	2.1
国 庫 支 出 金	4,087,297	12.3	4,278,540	12.1	4,684,986	13.2	5,558,498	16.0
県 支 出 金	2,308,092	6.9	2,730,278	7.7	2,474,201	7.0	1,789,835	5.2
財 産 収 入	55,148	0.2	63,475	0.2	129,650	0.4	282,156	0.8
寄 付 金	18,782	0.1	25,375	0.1	17,069	0.0	104,550	0.3
繰 入 金	171,089	0.5	392,449	1.1	368,415	1.0	353,457	1.0
繰 越 金	782,725	2.3	864,303	2.4	872,739	2.5	751,356	2.2
諸 収 入	1,309,847	3.9	1,562,224	4.4	1,754,083	4.9	1,749,739	5.0
市 債	3,230,600	9.7	3,842,700	10.9	3,809,400	10.8	3,553,577	10.2
合 計	33,343,993	100.0	35,305,676	100.0	35,422,236	100.0	34,752,431	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は60.8%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は39.2%であった。

このうち、市税の割合は50.5%となっている。

## (2) 歳 出

## 7 目的別歳出

(単位 千円、%)

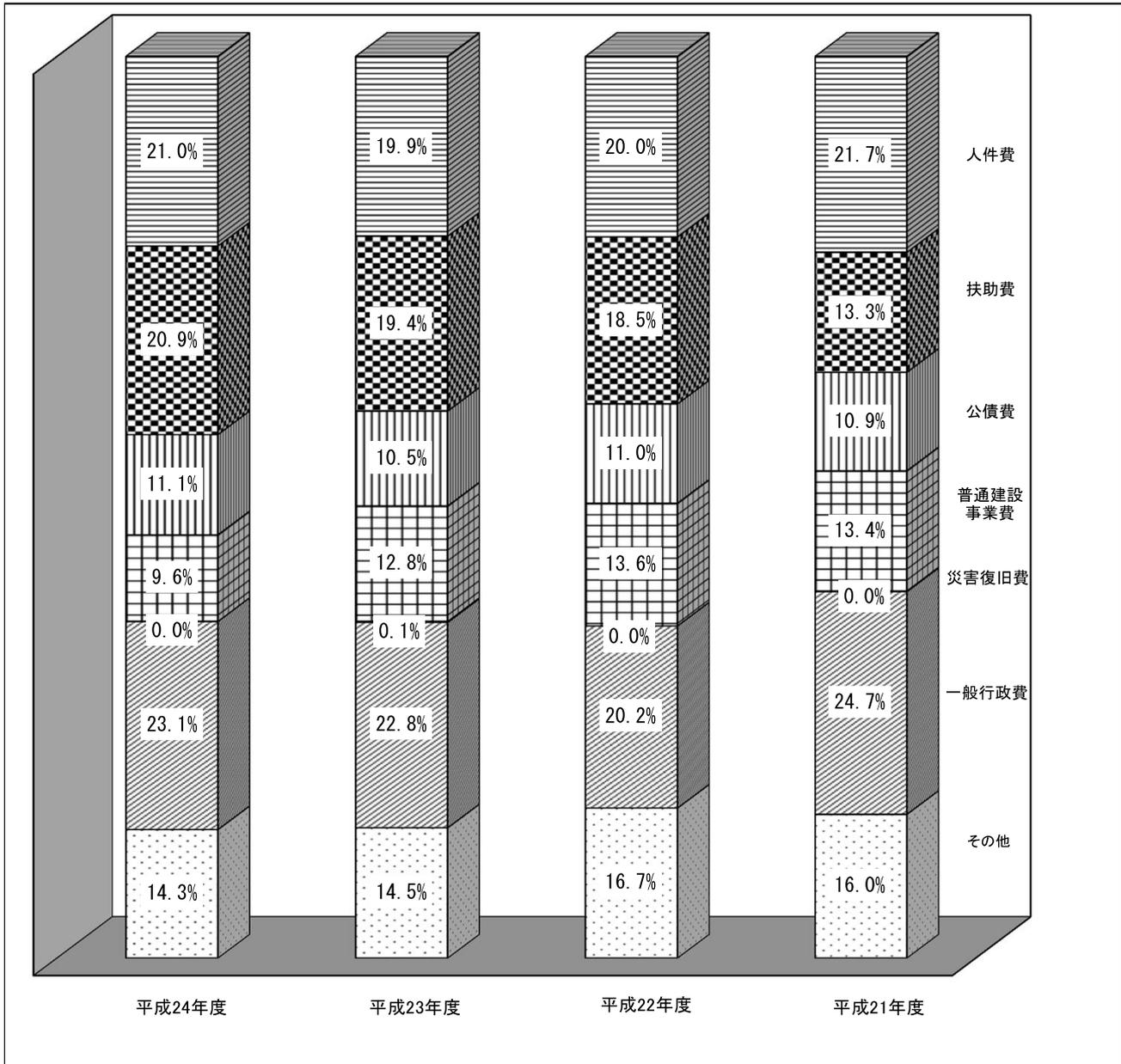
区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
議 会 費	313,199	0.9	335,390	1.0	262,701	0.8	261,478	0.8
総 務 費	3,402,347	10.3	3,287,316	9.5	4,105,559	11.9	5,367,352	15.8
民 生 費	11,538,048	35.1	11,787,640	34.2	11,373,917	32.9	9,257,699	27.3
衛 生 費	3,057,296	9.3	3,083,970	8.9	2,738,372	7.9	2,424,133	7.2
労 働 費	1,384,394	4.2	1,793,784	5.2	1,877,789	5.4	1,491,353	4.4
農 林 費	451,575	1.4	393,241	1.1	291,715	0.9	324,098	1.0
商 工 費	524,506	1.6	522,673	1.5	515,423	1.5	686,360	2.0
土 木 費	3,278,265	10.0	3,222,655	9.3	3,078,369	8.9	3,759,881	11.1
消 防 費	1,302,641	4.0	1,384,318	4.0	1,327,428	3.8	1,330,512	3.9
教 育 費	4,001,743	12.2	5,065,446	14.7	5,173,214	15.0	5,283,082	15.6
災 害 復 旧 費	3,672	0.0	21,949	0.1	7,606	0.0	0	0.0
公 債 費	3,633,029	11.0	3,624,569	10.5	3,805,840	11.0	3,693,744	10.9
合 計	32,890,715	100.0	34,522,951	100.0	34,557,933	100.0	33,879,692	100.0

## 1 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		平成 22 年度		平成 21 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	17,423,574	53.0	17,202,004	49.8	17,103,301	49.5	15,556,201	45.9
人 件 費	6,920,999	21.0	6,886,225	19.9	6,910,467	20.0	7,340,237	21.7
扶 助 費	6,869,603	20.9	6,691,253	19.4	6,387,062	18.5	4,522,311	13.3
公 債 費	3,632,972	11.1	3,624,526	10.5	3,805,772	11.0	3,693,653	10.9
投 資 的 経 費	3,161,662	9.6	4,451,853	12.9	4,701,383	13.6	4,523,591	13.4
普通建設事業費	3,157,990	9.6	4,429,904	12.8	4,693,777	13.6	4,523,591	13.4
災害復旧事業費	3,672	0.0	21,949	0.1	7,606	0.0	0	0.0
一 般 行 政 費	7,592,611	23.1	7,890,300	22.8	6,999,843	20.2	8,382,879	24.7
物 件 費	5,862,322	17.8	6,154,330	17.8	5,441,812	15.7	4,909,958	14.5
維 持 補 修 費	182,708	0.6	181,068	0.5	167,284	0.5	142,797	0.4
補 助 費 等	1,547,581	4.7	1,554,902	4.5	1,390,747	4.0	3,330,124	9.8
そ の 他	4,712,868	14.3	4,978,794	14.5	5,753,406	16.7	5,417,021	16.0
投資・出資・貸付金	932,617	2.8	1,130,042	3.3	1,341,035	3.9	1,395,034	4.1
繰 出 金	3,773,707	11.5	3,760,743	10.9	3,633,508	10.5	3,865,136	11.4
積 立 金	6,544	0.0	88,009	0.3	778,863	2.3	156,851	0.5
合 計	32,890,715	100.0	34,522,951	100.0	34,557,933	100.0	33,879,692	100.0

性質別歳出構成比の推移



(7) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は53.0%で、平成23年度と比べ3.2ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 21.0%(1.1ポイントの増)、扶助費 20.9%(1.5ポイントの増)、公債費 11.1%(0.6ポイントの増)

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は9.6%で、前年度に比べて3.3ポイントの減となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の内訳

・ 谷田幸原線建設事業	301,229 千円
・ 光ヶ丘住宅改修事業	252,704 千円
・ 郷土資料館耐震補強事業	87,353 千円
・ 文教町幸原線道路改良事業	56,721 千円
・ 中郷放課後児童クラブ整備事業	43,790 千円
・ 西間門新谷線建設事業	40,500 千円
・ 笹原山中バイパス発掘・整理調査事業	24,800 千円
・ 錦田大場線道路改良事業	20,000 千円
・ 下土狩文教線建設事業	17,400 千円
・ 地籍調査事業	14,522 千円
・ 既存建築物耐震診断事業費補助金	10,684 千円
・ 山田小学校太陽光発電施設整備事業	10,300 千円

(b) 単独事業費決算額の内訳

・ 生涯学習センター駐車場建設事業	229,624 千円
・ 一般市道整備事業	225,113 千円
・ 社会福祉施設設置費補助金	123,383 千円
・ 向山古墳群公園整備事業	93,831 千円
・ 市道維持修繕事業	88,690 千円
・ 都市公園整備事業	75,041 千円
・ 各小学校施設補修整備事業	66,247 千円
・ 消防ポンプ自動車等更新事業	52,691 千円
・ 山中城跡公園駐車場整備事業	44,170 千円
・ 六反田川河川改良事業	44,082 千円
・ 各中学校施設補修整備事業	39,890 千円
・ 一般橋梁整備事業	39,826 千円
・ 庁舎非常用発電機更新事業	31,762 千円
・ 市民文化会館施設整備事業	27,114 千円
・ 社会福祉会館施設整備事業	21,924 千円
・ 高規格救急自動車導入事業	21,498 千円
・ 一般河川整備事業	20,163 千円
・ 体育施設整備事業	15,436 千円
・ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金	14,100 千円
・ 療育支援施設整備事業	10,889 千円

(単位 千円、%)

区分	年度		
	平成 24 年度	平成 23 年度	伸 率
補助事業費	1,013,011	1,528,757	△ 33.7
うち用地取得	412,803	396,562	4.1
単独事業費	1,908,523	2,763,942	△ 30.9
うち用地取得	156,287	106,020	47.4
国受託事業費	-	-	-
県・同級他団体受託事業費	-	-	-
県営事業負担金	236,456	137,205	72.3
合 計	3,157,990	4,429,904	△ 28.7

ウ 財政構造について

(7) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

一般的に都市にあつては、経常収支比率が80%を越えない財政運営が望ましいとされている。

平成24年度は82.1%で、平成23年度に比べて0.2ポイントの減となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記歳出表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記歳入表中(A)】}} \times 100 = 82.1\%$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度		増減率
	決算額のうち一般財源	構成比	左のうちの経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	16,849,219	69.9	15,631,337	75.7	15,677,594	75.6	△ 0.3
地方譲与税交付金	263,557	1.1	263,557	1.3	278,053	1.3	△ 5.2
利子割交付金	49,609	0.2	49,609	0.2	54,958	0.3	△ 9.7
配当割交付金	38,457	0.2	38,457	0.2	33,557	0.2	14.6
株式等譲渡所得割交付金	10,380	0.1	10,380	0.1	9,620	0.1	7.9
地方消費税交付金	1,065,334	4.4	1,065,334	5.1	1,070,152	5.1	△ 0.5
ゴルフ場利用税交付金	55,461	0.2	55,461	0.3	59,224	0.3	△ 6.4
自動車取得税交付金	103,222	0.4	103,222	0.5	79,931	0.4	29.1
地方特例交付金	73,221	0.3	73,221	0.3	159,609	0.8	△ 54.1
地方交付税	1,753,923	7.3	1,503,967	7.3	1,490,478	7.2	0.9
交通安全対策特別交付金	26,011	0.1	26,011	0.1	25,395	0.1	2.4
その他	3,813,906	15.8	1,840,418	8.9	1,789,097	8.6	2.9
歳入合計	24,102,300	100.0	(A) 20,660,974	100.0	20,727,668	100.0	△ 0.3

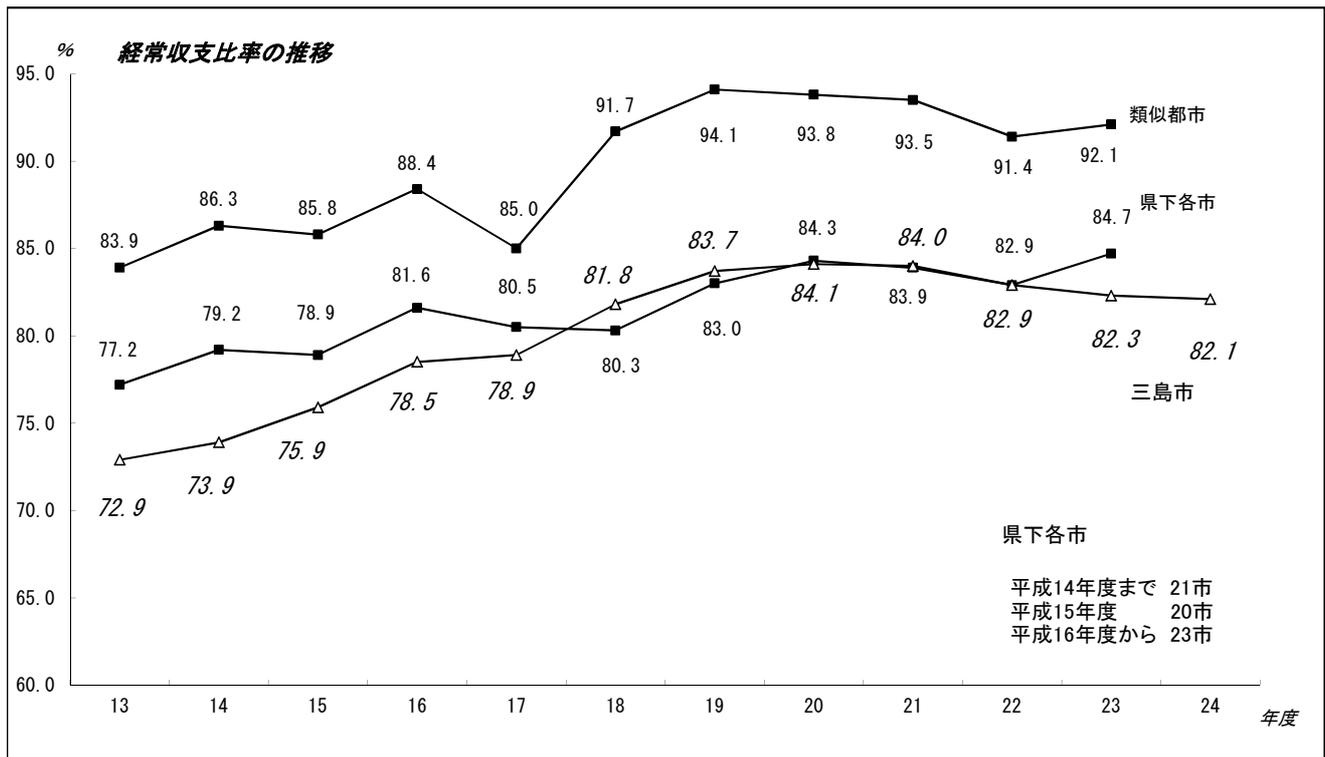
(注)平成24年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,740,000千円を含む

平成23年度 その他の決算額は臨時財政対策債1,685,700千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの経常経費充当一般財源	構成比	経常経費充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,880,839	50.3	10,922,655	64.4	10,886,175	63.8	0.3
人件費	6,283,340	26.6	5,932,860	35.0	5,815,420	34.1	2.0
扶助費	2,073,018	8.8	1,465,314	8.6	1,557,114	9.1	△ 5.9
公債費	3,524,481	14.9	3,524,481	20.8	3,513,641	20.6	0.3
一般行政費	6,447,238	27.2	3,580,122	21.1	3,734,473	21.9	△ 4.1
物件費	4,873,713	20.6	2,775,009	16.4	2,805,997	16.5	△ 1.1
維持補修費	173,606	0.7	173,606	1.0	176,933	1.0	△ 1.9
補助費等	1,399,919	5.9	631,507	3.7	751,543	4.4	△ 16.0
その他	5,320,945	22.5	2,464,714	14.5	2,446,111	14.3	0.8
歳出合計	23,649,022	100.0	(B) 16,967,491	100.0	17,066,759	100.0	△ 0.6



(注) 減税補てん債(13~18年度)、臨時財政対策債(平成13~24年度)を経常一般財源に含んだ数値

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は2.1%で、平成23年度に比べて1.6ポイントの減少となった。

平成22年度 4.2%      平成23年度 3.7%

(ロ) 公債費負担比率

一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は14.6%で、平成23年度に比べて0.5ポイントの増加となった。

平成22年度 14.6%      平成23年度 14.1%

(ハ) 公債費比率

標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は11.6%で、平成23年度に比べて0.4ポイントの減少となった。

平成22年度 13.3%      平成23年度 12.0%

Ⅰ 将来にわたる財政負担について

(7) 地方債現在高

平成24年度末の地方債現在高は377億9,315万円となり、平成23年度末に比べて、1億7,880万7千円増加となった。

(イ) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成25年度以降の支出予定額は57億8,256万8千円となった。

(ロ) 積立金現在高

財政調整基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、福祉基金を306万円積み立てしたが、職員退職手当基金を5,000万円取り崩したことなどにより26億870万2千円となり、平成23年度末に比べて4,945万5千円の減額となった。

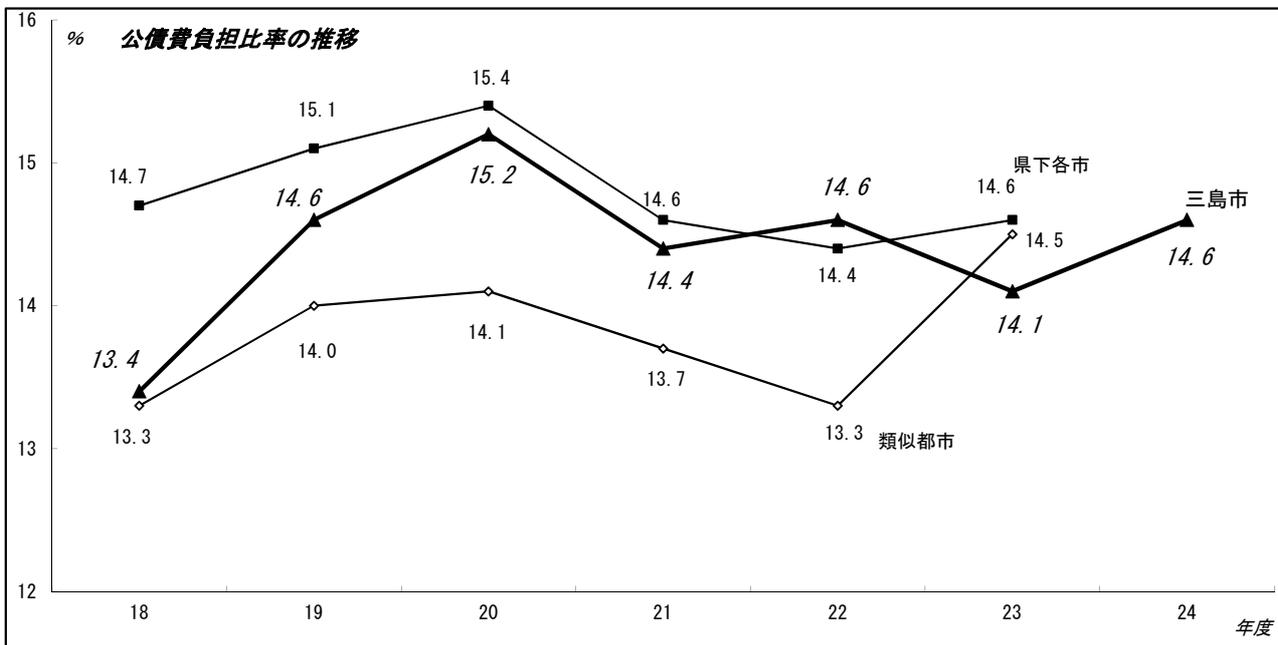
(ハ) 実質的な財政負担

地方債現在高に債務負担行為に基づく平成25年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は409億6,701万7千円となり、平成23年度末に比べて11億6,308万4千円の増加となった。

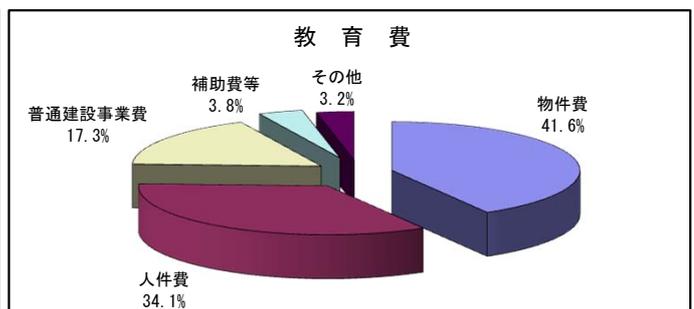
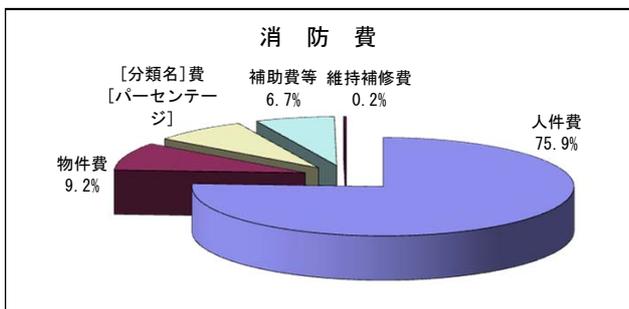
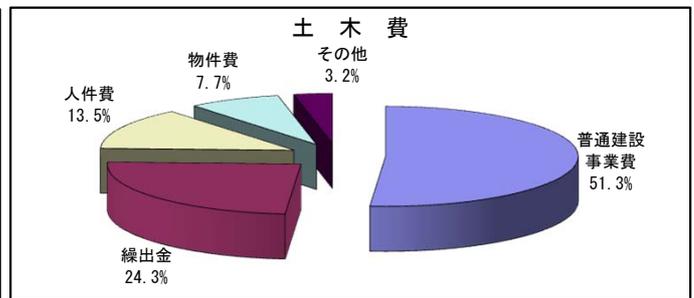
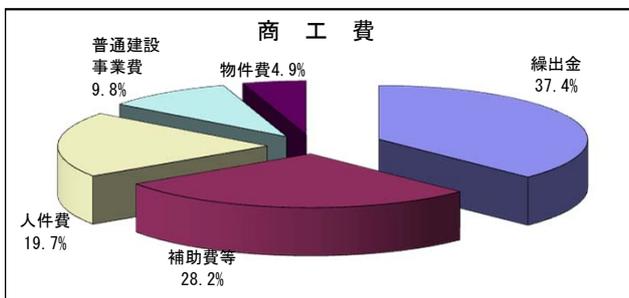
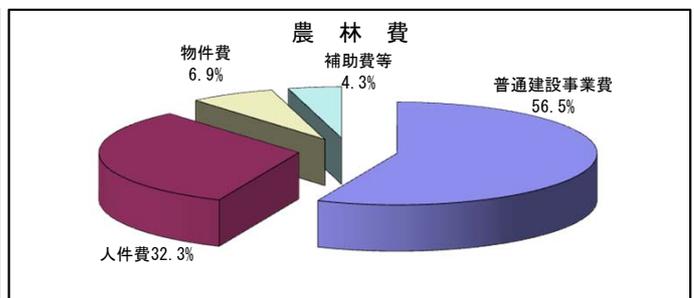
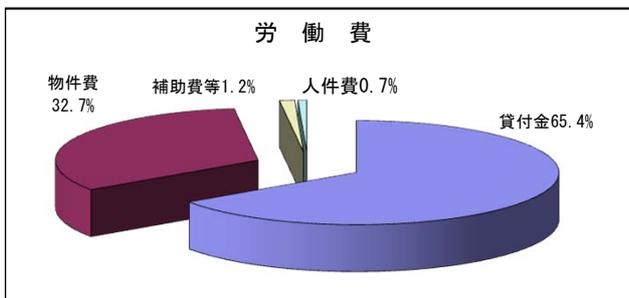
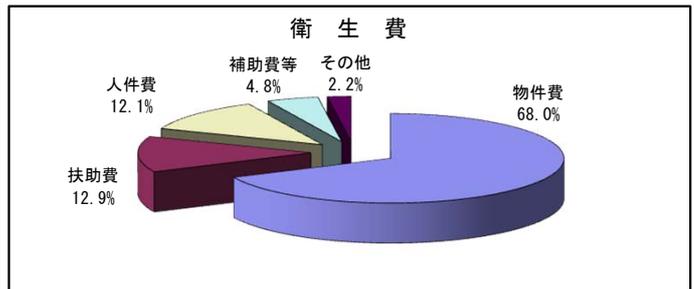
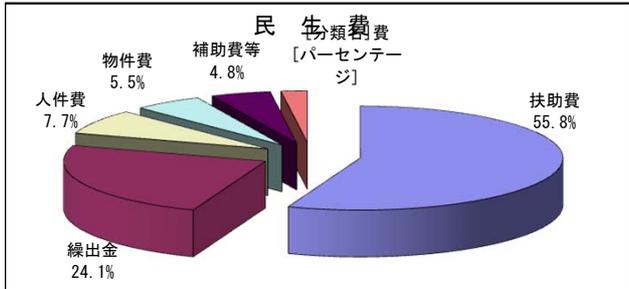
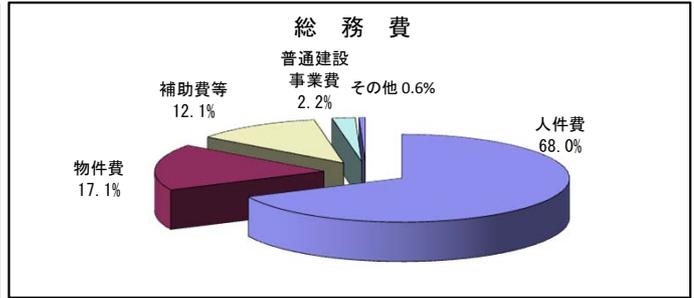
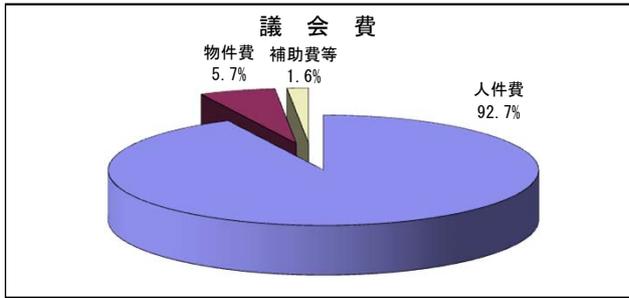
8 財政指標の推移

(単位 %)

年度 指標	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
実質収支比率	1.0	3.4	4.1	4.2	3.7	2.1	分母の標準財政規模が、平成19年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常一般財源比率	99.8	93.8	92.3	93.8	94.4	92.8	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率。分母の標準財政規模が、平成20年度分から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
経常収支比率	83.7	84.1	84.0	82.9	82.3	82.1	減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率	69.1	67.3	62.1	59.4	59.3	60.8	
一般財源比率	62.9	62.6	56.1	57.1	58.0	60.8	
義務的経費比率	49.8	49.9	45.9	49.5	49.8	53.0	
経常的経費比率	70.2	69.8	70.6	69.7	72.7	76.1	
投資的経費比率	14.4	14.0	13.4	13.6	12.9	9.6	
公債費比率	13.7	13.6	13.2	13.3	12.0	11.6	分母の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む
公債費負担比率	14.6	15.2	14.4	14.6	14.1	14.6	
起債制限比率 (3カ年平均)	9.7	10.6	11.2	11.4	10.9	10.4	分母の標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む



目的別の性質別構成比





# 新地方公会計制度に基づく財務諸表 4 表

## 1 地方公会計改革の要旨

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省が、平成 18 年 8 月に策定、公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、人口 3 万人以上の都市などは平成 21 年を目途に地方公会計改革（普通会計財務諸表 4 表の作成・公表）に取り組むこととされ、本市でも平成 20 年度決算から、新たな財務諸表を作成・公表しています。

## 2 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させていきたいと考えています。

- (1) わかりやすい情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性向上、改革・健全化の推進
- (2) 財政状況の悪化の早期把握と健全化促進
- (3) 資産・債務改革の促進

## 3 地方公会計改革の取り組み

本市においては、旧総務省方式により平成 12 年度から貸借対照表、平成 13 年度から行政コスト計算書を作成していましたが、平成 20 年度決算から普通会計について地方公会計改革に基づく財務諸表を作成し、平成 21 年度決算からは連結会計についても作成しました。

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の 2 つの方法がありますが、財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理の導入に多額な経費を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、本市では「総務省方式改訂モデル」により作成しています。基準日は平成 25 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。

なお、平成 19 年度決算までの公表資料である「貸借対照表」、「行政コスト計算書」は、様式的には同様であるものの、平成 20 年度決算以降の総務省方式改訂モデルでは、主に下記のような相違点があります。

- ・ 売却可能資産の洗い出しと評価（未活用の公共資産の把握）
- ・ 減価償却の計算方法（目的区分別の耐用年数の見直し）
- ・ 貸付金及び未収金の評価（債権に係る回収可能額の把握）

## 4 財務諸表 4 表

財務諸表は、以下の 4 表となります。

- (1) 貸借対照表                      ・ ・ ・ ・                      別紙 1

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものであり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから balan

スシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 . . . . . 別紙 2

1年間(4月1日から翌年3月31日まで)の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させたものです。

(3) 純資産変動計算書 . . . . . 別紙 3

上記、(1)貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しているものです。

(4) 資金収支計算書 . . . . . 別紙 4

歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示した財務諸表です。

## 5 財務諸表4表に基づく財務分析(普通会計財務書類)

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担される割合を見ることができます。

【算出方法】

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 :  $\text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$   
(純資産にはその他一般財源は含まない)

**三島市の過去及び現世代負担比率は86.0%となります。**

- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率 :  $\text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$   
(地方債は公共資産形成に係るものの残高)

**三島市の将来世代負担比率は28.6%となります。**

過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体は、将来世代負担比率が高くなる傾向があります。

(2) 歳入額対資産比率

形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 歳入額対資産比率 :  $\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

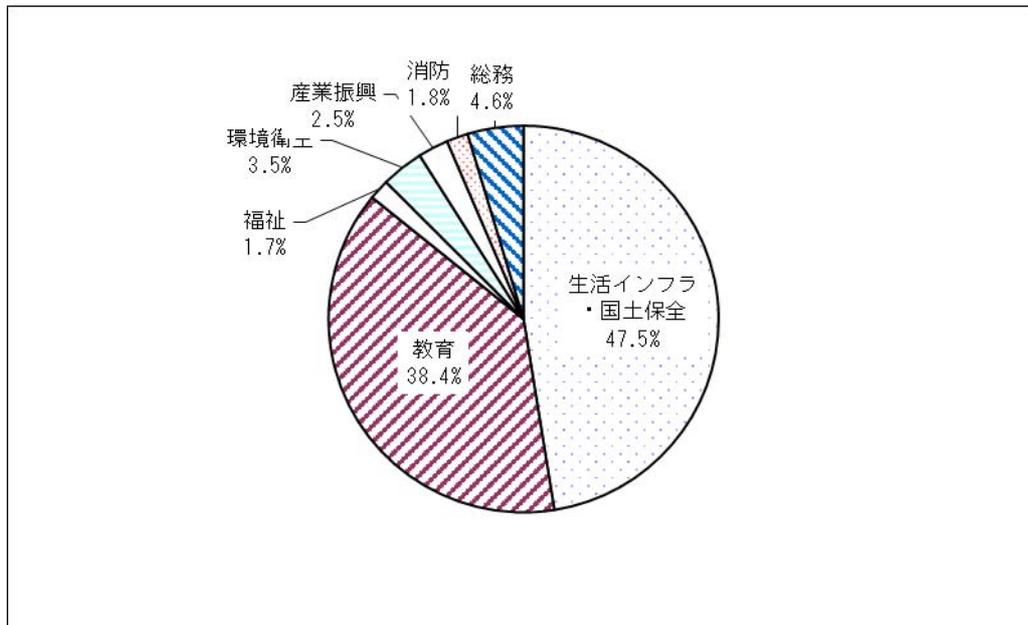
**三島市の歳入額対資産比率は4.1となります。**

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【算出方法】

- ・ 行政目的区分別有形固定資産  $\div$  有形固定資産合計  $\times 100$



※ 一般的に、生活インフラ・国土保全（土木費）、教育（教育費）が大きな割合を占めており、当市も同様の状態で、総務費が次いで高い比率を占めています。

(4) 資産老朽化比率

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出方法】

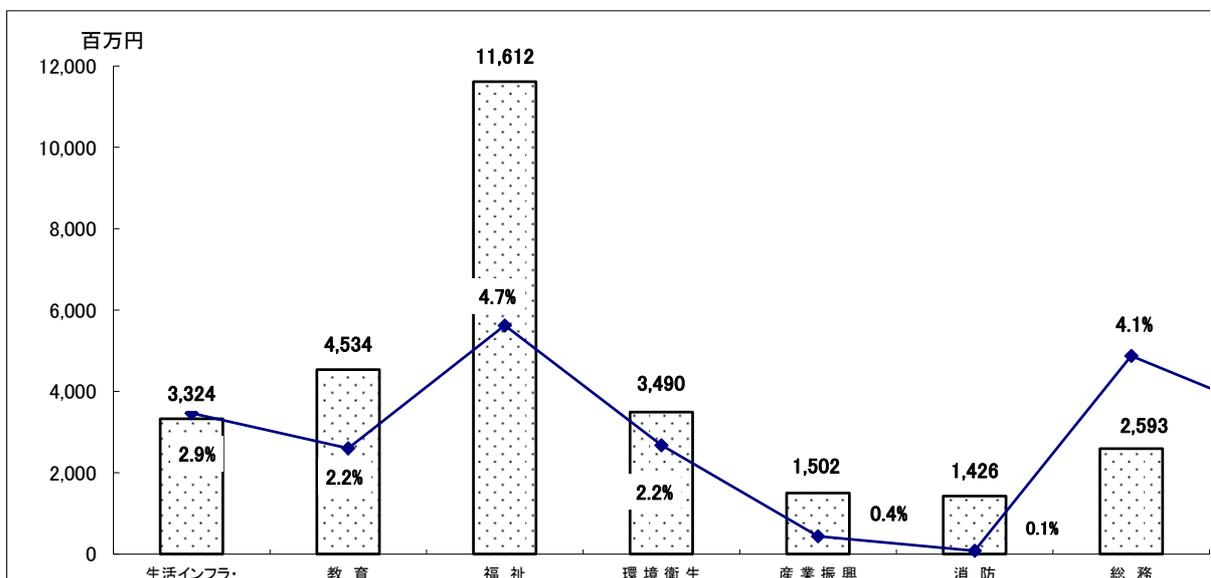
- 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100  
三島市の資産老朽化比率（全体）は 47.4% となります。

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

【算出方法】

- 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100  
三島市の受益者負担比率（全体）では 3.8% となります。



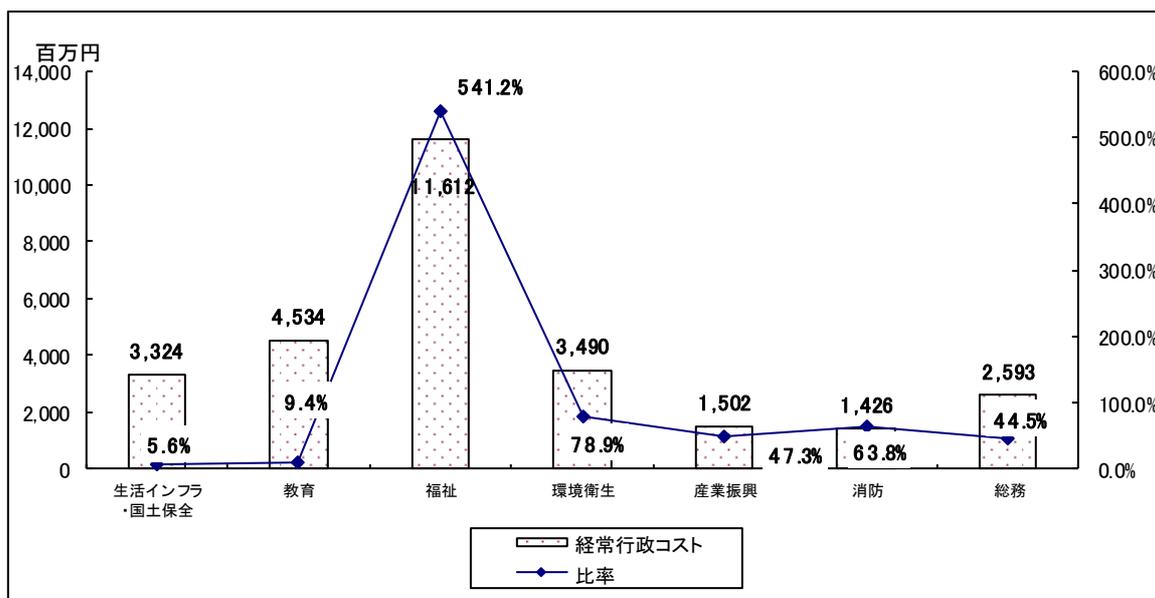
(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

【算出方法】

- ・ 経常行政コスト÷公共資産×100

行政コスト対公共資産比率は費目ごとに大きく異なりますが、当市の費目別比率は下表のとおりであり、全体では23.4%となります。



(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

【算出方法】

- ・ 純経常行政コスト÷(一般財源+補助金等受入(その他一般財源等))×100

三島市の行政コスト対税収等比率は106.8%となります。

(8) 人口一人当たり財務諸表4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、人口一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、また、各項目の金額を人口一人当たりで算出することにより、住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務諸表は、平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口112,632人に基づいて作成しています。

(住民基本台帳人口は、平成24年7月施行の「住民基本台帳法の一部を改正する法律」により、外国人を含む人口となっています。)

- |                     |       |    |   |
|---------------------|-------|----|---|
| ① 貸借対照表(市民一人あたり)    | ..... | 別紙 | 5 |
| ② 行政コスト計算書(市民一人あたり) | ..... | 別紙 | 6 |
| ③ 純資産変動計算書(市民一人あたり) | ..... | 別紙 | 7 |
| ④ 資金収支計算書(市民一人あたり)  | ..... | 別紙 | 8 |

(9) 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

【算出方法】

- ・ 地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）

三島市の地方債の償還可能年数は16.0年となります。

※なお、この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。

(10) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的財政収支で、市債の元利償還費を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうかわかります。

【算出方法】

- ・ 歳入総額（繰越金、市債発行額及び財政調整期基金等取崩額を除く）－歳出総額（市債元利償還額及び財政調整基金等積立額を除く）

「資金収支計算書」に記載のとおり、当市は約7千3百万円のプラスとなります。なお、この数値がゼロあるいはプラスであれば、実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(11) 事業別行政コスト計算書・・・別紙 9

行政コスト計算書は、資産形成に資する以外の行政活動に係るトータルコストを把握するものですが、事業を具体的に絞りこむことによって、当該事業に係るコストを把握することができます。今年度も、徴税業務、市民課窓口業務、保育所、清掃費、小・中学校など13事業のコストを算出しました。

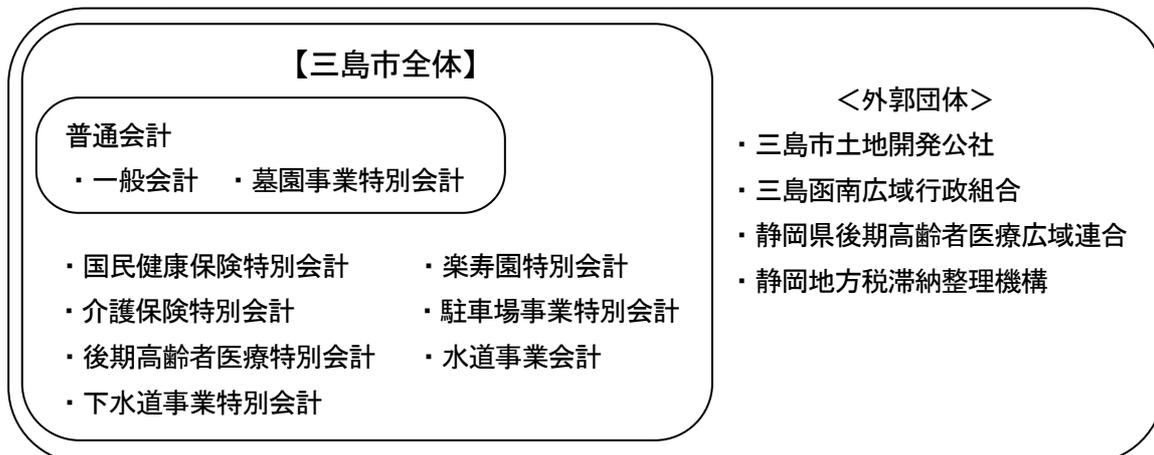
## 6 連結財務諸表 4 表

(1) 連結財務諸表

財務諸表は普通会計ベースで作成するほか、自治体を構成する他の特別会計や自治体と連携して行政サービスを実施する各種関係団体等を一つの行政サービスとみなして連結ベースで作成します。

(2) 連結対象

本市における連結対象は以下の図のとおりです。



(3) 連結財務諸表 4 表

普通会計財務諸表 4 表と同様に以下の 4 表となります。

- |              |       |    |    |
|--------------|-------|----|----|
| ① 連結貸借対照表    | ..... | 別紙 | 10 |
| ② 連結行政コスト計算書 | ..... | 別紙 | 11 |
| ③ 連結純資産変動計算書 | ..... | 別紙 | 12 |
| ④ 連結資金収支計算書  | ..... | 別紙 | 13 |

(4) 連結調整（内部相殺消去）

連結財務書類は、連結対象となる個々の行政サービス実施主体を合わせて一つの行政サービス実施主体とみなすため、作成にあたっては連結内部の会計間相互の取引高や残高について相殺消去等による調整を行っています。

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①生活インフラ・国土保全
②教育	②教育
③福祉	③福祉
④環境衛生	④環境衛生
⑤産業振興	⑤産業振興
⑥消防	⑥消防
⑦総務	⑦総務
有形固定資産合計	地方債合計
(2) 売却可能資産	(2) 長期未払金
公共資産合計	①物件の購入等
	②債務保証又は損失補償
	③その他
	長期未払金計
	(3) 退職手当引当金
	(4) 損失補償等引当金
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
①投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
②投資損失引当金	(3) 未払金
投資及び出資金計	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	流動負債合計
①退職手当目的基金	
②その他特定目的基金	
③土地開発基金	
④その他定額運用基金	
⑤退職手当組合積立金	
基金等計	
(4) 長期延滞債権	
(5) 回収不能見込額	
投資等合計	
	<b>負 債 合 計</b>
3 流動資産	<b>[純資産の部]</b>
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等
①財政調整基金	2 公共資産等整備一般財源等
②減債基金	3 その他一般財源等
③歳計現金	4 資産評価差額
現金預金計	
(2) 未収金	
①地方税	
②その他	
③回収不能見込額	
未収金計	
流動資産合計	
	<b>純 資 産 合 計</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>

# 貸借対照表 注記

別紙 1

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,348,326 千円
	②教育	344,357 千円
	③福祉	1,524,361 千円
	④環境衛生	390,076 千円
	⑤産業振興	1,489,365 千円
	⑥消防	84,501 千円
	⑦総務	962,706 千円
	計	8,143,692 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,065,718 千円
	②地方債	1,618,934 千円
	③一般財源等	4,459,040 千円
	計	8,143,692 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,273,983 千円
	②債務保証又は損失補償	1,655,117 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,814,724 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち29,136,375千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	59,546,627 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	37,793,150 千円	37,793,150 千円	
債務負担行為支出予定額	4,031,984 千円	0 千円	4,031,984 千円
公営事業地方債負担見込額	10,449,494 千円		10,449,494 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	7,271,999 千円	7,271,999 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	54,456,934 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,371,819 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,948,740 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	29,136,375 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,089,693 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は39,889,906千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は77,296,901千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕  
〔 至 平成25年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	5,609,976	19.1%	556,726	1,210,499	842,952	346,770
	(2)退職手当引当金繰入等	656,914	2.2%	54,874	142,495	107,671	44,791
	(3)賞与引当金繰入額	331,682	1.1%	25,220	73,430	51,020	21,110
	小 計	6,598,572	22.4%	636,820	1,426,424	1,001,643	412,671
物にかか るコスト	(1)物件費	5,862,322	20.0%	253,094	1,666,139	634,854	2,078,860
	(2)維持補修費	182,708	0.6%	92,073	59,814	4,359	7,675
	(3)減価償却費	3,468,406	11.8%	1,409,041	1,182,527	82,892	416,969
	小 計	9,513,436	32.4%	1,754,208	2,908,480	722,105	2,503,504
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	6,869,603	23.4%		40,454	6,434,115	395,034
	(2)補助金等	1,541,085	5.2%	11,486	152,469	549,385	146,274
	(3)他会計等への支出額	3,779,156	12.9%	796,620	0	2,780,021	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	497,838	1.7%	124,437	5,922	124,470	32,325
	小 計	12,687,682	43.2%	932,543	198,845	9,887,991	573,633
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	581,179	2.0%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 9,114	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	572,065	2.0%	0	0	0	0
経常行政コスト a	29,371,755		3,323,571	4,533,749	11,611,739	3,489,808	
( 構 成 比 率 )			11.3%	15.4%	39.5%	11.9%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	698,555		94,096	92,677	153,322	77,828
2 分担金・負担金・寄附金 c	415,596		1,830	5,560	390,478	0
経常収益 合計 (b+c) d	1,114,151		95,926	98,237	543,800	77,828
d/a	3.79%		2.9%	2.2%	4.7%	2.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	28,257,604		3,227,645	4,435,512	11,067,939	3,411,980

別紙 2

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
245,224	931,385	1,204,130	272,290			0
30,458	118,829	149,988	7,808			0
14,729	56,454	73,152	16,567			0
290,411	1,106,668	1,427,270	296,665			0
509,171	119,541	582,785	17,821			57
30	2,185	16,572	0			
150,865	98,362	127,750				
660,066	220,088	727,107	17,821			57
184,538	80,589	411,197	5,147			0
196,019	6,496	0				0
171,009	12,486	27,189				0
551,566	99,571	438,386	5,147			0
				581,179		
					△ 9,114	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	581,179	△ 9,114	0
1,502,043	1,426,327	2,592,763	319,633	581,179	△ 9,114	57
5.1%	4.9%	8.8%	1.1%	2.0%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
66	957	105,267	0	24,470		0	149,872
5,427	0	0	0	0		0	12,301
5,493	957	105,267	0	24,470		0	162,173
0.4%	0.1%	4.1%	0.0%	4.2%		0.0%	
1,496,550	1,425,370	2,487,496	319,633	556,709	△ 9,114	57	△ 162,173

# 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

別紙 3

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	87,882,011	18,805,010	89,766,112	△ 21,232,785	543,674
純経常行政コスト	△ 28,257,604			△ 28,257,604	
一般財源					
地方税	16,742,688			16,742,688	
地方交付税	1,753,923			1,753,923	
その他行政コスト充当財源	2,119,519			2,119,519	
補助金等受入	6,395,389	547,919		5,847,470	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,672			△ 3,672	
公共資産除売却損益	36,960			36,960	
投資損失	△ 690			△ 690	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			812,391	△ 812,391	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,048,002	△ 1,048,002	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,221,941	1,221,941	0
減価償却による財源増		△ 580,176	△ 2,888,230	3,468,406	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,739,167	△ 1,739,167	
資産評価替えによる変動額	32,283				32,283
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	86,700,807	18,772,753	89,255,501	△ 21,903,404	575,957

## 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,060,796
物件費	5,862,322
社会保障給付	6,869,603
補助金等	1,541,085
支払利息	581,179
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,000,480
その他支出	186,380
支出合計	25,101,845
地方税	16,849,219
地方交付税	1,753,923
国県補助金等	5,792,932
使用料・手数料	570,335
分担金・負担金・寄附金	407,356
諸収入	359,985
地方債発行額	1,740,000
基金取崩額	142,100
その他収入	1,725,814
収入合計	29,341,664
経常的収支額	4,239,819

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,520,355
公共資産整備補助金等支出	497,838
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,526
支出合計	3,038,719
国県補助金等	602,457
地方債発行額	1,490,600
基金取崩額	3,900
その他収入	61,779
収入合計	2,158,736
公共資産整備収支額	△ 879,983

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	932,617
基金積立額	6,544
定額運用基金への繰出支出	1,047
他会計等への公債費充当財源繰出支出	758,150
地方債償還額	3,051,793
支出合計	4,750,151
国県補助金等	0
貸付金回収額	932,296
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	36,960
その他収入	91,612
収入合計	1,060,868
投資・財務的収支額	△ 3,689,283

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 329,447
期首歳計現金残高	782,725
期末歳計現金残高	453,278

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は371千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		32,561,268	千円
地方債発行額	△	3,230,600	
財政調整基金等取崩額		0	
支出総額	△	32,890,715	
地方債元利償還額		3,632,601	
財政調整基金等積立額		359	
基礎的財政収支		<u>72,913</u>	千円

# 貸借対照表（市民1人あたり）

（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

借 方	貸 方																																																																																																																
<p><b>[資産の部]</b></p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">530,033</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">428,183</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">19,048</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">39,287</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">28,167</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">19,859</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">51,740</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,316</td></tr> <tr><td>(2) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">4,392</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,120,708</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">11,329</td></tr> <tr><td>②投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>投資及び出資金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,329</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">1,765</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td></td></tr> <tr><td>①退職手当目的基金</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>②その他特定目的基金</td><td style="text-align: right;">10,939</td></tr> <tr><td>③土地開発基金</td><td style="text-align: right;">5,126</td></tr> <tr><td>④その他定額運用基金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>⑤退職手当組合積立金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>基金等計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,385</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">9,030</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△ 3,360</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,150</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①財政調整基金</td><td style="text-align: right;">11,416</td></tr> <tr><td>②減債基金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③歳計現金</td><td style="text-align: right;">4,024</td></tr> <tr><td>現金預金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,441</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td></td></tr> <tr><td>①地方税</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>②その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>③回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">△ 116</td></tr> <tr><td>未収金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,967</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,825</p>	①生活インフラ・国土保全	530,033	②教育	428,183	③福祉	19,048	④環境衛生	39,287	⑤産業振興	28,167	⑥消防	19,859	⑦総務	51,740	有形固定資産合計	1,116,316	(2) 売却可能資産	4,392	公共資産合計	1,120,708	①投資及び出資金	11,329	②投資損失引当金	0	投資及び出資金計	11,329	(2) 貸付金	1,765	(3) 基金等		①退職手当目的基金	1,080	②その他特定目的基金	10,939	③土地開発基金	5,126	④その他定額運用基金	240	⑤退職手当組合積立金	0	基金等計	17,385	(4) 長期延滞債権	9,030	(5) 回収不能見込額	△ 3,360	投資等合計	36,150	①財政調整基金	11,416	②減債基金	0	③歳計現金	4,024	現金預金計	15,441	(2) 未収金		①地方税	543	②その他	99	③回収不能見込額	△ 116	未収金計	526	流動資産合計	15,967	<p><b>[負債の部]</b></p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">62,354</td></tr> <tr><td>②教育</td><td style="text-align: right;">67,509</td></tr> <tr><td>③福祉</td><td style="text-align: right;">11,363</td></tr> <tr><td>④環境衛生</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>⑤産業振興</td><td style="text-align: right;">6,181</td></tr> <tr><td>⑥消防</td><td style="text-align: right;">6,233</td></tr> <tr><td>⑦総務</td><td style="text-align: right;">153,577</td></tr> <tr><td>地方債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,376</td></tr> <tr><td>(2) 長期未払金</td><td></td></tr> <tr><td>①物件の購入等</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>②債務保証又は損失補償</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>③その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>長期未払金計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>(3) 退職手当引当金</td><td style="text-align: right;">55,381</td></tr> <tr><td>(4) 損失補償等引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,757</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 翌年度償還予定地方債</td><td style="text-align: right;">28,170</td></tr> <tr><td>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 未払金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(4) 翌年度支払予定退職手当</td><td style="text-align: right;">9,183</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td>流動負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,298</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,054</p> <p><b>[純資産の部]</b></p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等</p> <p style="text-align: right;">166,673</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等</p> <p style="text-align: right;">792,452</p> <p>3 その他一般財源等</p> <p style="text-align: right;">△ 194,469</p> <p>4 資産評価差額</p> <p style="text-align: right;">5,114</p> <p>純 資 産 合 計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769,771</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,172,825</p>	①生活インフラ・国土保全	62,354	②教育	67,509	③福祉	11,363	④環境衛生	159	⑤産業振興	6,181	⑥消防	6,233	⑦総務	153,577	地方債合計	307,376	(2) 長期未払金		①物件の購入等	0	②債務保証又は損失補償	0	③その他	0	長期未払金計	0	(3) 退職手当引当金	55,381	(4) 損失補償等引当金	0	固定負債合計	362,757	(1) 翌年度償還予定地方債	28,170	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	(3) 未払金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	9,183	(5) 賞与引当金	2,945	流動負債合計	40,298
①生活インフラ・国土保全	530,033																																																																																																																
②教育	428,183																																																																																																																
③福祉	19,048																																																																																																																
④環境衛生	39,287																																																																																																																
⑤産業振興	28,167																																																																																																																
⑥消防	19,859																																																																																																																
⑦総務	51,740																																																																																																																
有形固定資産合計	1,116,316																																																																																																																
(2) 売却可能資産	4,392																																																																																																																
公共資産合計	1,120,708																																																																																																																
①投資及び出資金	11,329																																																																																																																
②投資損失引当金	0																																																																																																																
投資及び出資金計	11,329																																																																																																																
(2) 貸付金	1,765																																																																																																																
(3) 基金等																																																																																																																	
①退職手当目的基金	1,080																																																																																																																
②その他特定目的基金	10,939																																																																																																																
③土地開発基金	5,126																																																																																																																
④その他定額運用基金	240																																																																																																																
⑤退職手当組合積立金	0																																																																																																																
基金等計	17,385																																																																																																																
(4) 長期延滞債権	9,030																																																																																																																
(5) 回収不能見込額	△ 3,360																																																																																																																
投資等合計	36,150																																																																																																																
①財政調整基金	11,416																																																																																																																
②減債基金	0																																																																																																																
③歳計現金	4,024																																																																																																																
現金預金計	15,441																																																																																																																
(2) 未収金																																																																																																																	
①地方税	543																																																																																																																
②その他	99																																																																																																																
③回収不能見込額	△ 116																																																																																																																
未収金計	526																																																																																																																
流動資産合計	15,967																																																																																																																
①生活インフラ・国土保全	62,354																																																																																																																
②教育	67,509																																																																																																																
③福祉	11,363																																																																																																																
④環境衛生	159																																																																																																																
⑤産業振興	6,181																																																																																																																
⑥消防	6,233																																																																																																																
⑦総務	153,577																																																																																																																
地方債合計	307,376																																																																																																																
(2) 長期未払金																																																																																																																	
①物件の購入等	0																																																																																																																
②債務保証又は損失補償	0																																																																																																																
③その他	0																																																																																																																
長期未払金計	0																																																																																																																
(3) 退職手当引当金	55,381																																																																																																																
(4) 損失補償等引当金	0																																																																																																																
固定負債合計	362,757																																																																																																																
(1) 翌年度償還予定地方債	28,170																																																																																																																
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0																																																																																																																
(3) 未払金	0																																																																																																																
(4) 翌年度支払予定退職手当	9,183																																																																																																																
(5) 賞与引当金	2,945																																																																																																																
流動負債合計	40,298																																																																																																																

# 貸借対照表 注記

別紙 5

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	29,728 円
	②教育	3,057 円
	③福祉	13,534 円
	④環境衛生	3,463 円
	⑤産業振興	13,223 円
	⑥消防	750 円
	⑦総務	8,547 円
	計	72,304 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	18,340 円
	②地方債	14,374 円
	③一般財源等	39,589 円
	計	72,304 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	37,946 円
	②債務保証又は損失補償	14,695 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
	③その他	16,112 円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち258,686円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	528,683 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	335,545 円	335,545 円	
債務負担行為支出予定額	35,798 円	0 円	35,798 円
公営事業地方債負担見込額	92,776 円		92,776 円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 円		0 円
退職手当負担見込額	64,564 円	64,564 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	483,494 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,937 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	194,871 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	258,686 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	45,189 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は354,161円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は686,278円です。

※6 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

# 行政コスト計算書（市民1人あたり）

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	49,808	19.1%	4,943	10,747	7,484	3,079
	(2)退職手当引当金繰入等	5,832	2.2%	487	1,265	956	398
	(3)賞与引当金繰入額	2,945	1.1%	224	652	453	187
	小 計	58,585	22.4%	5,654	12,664	8,893	3,664
物にかか るコスト	(1)物件費	52,048	20.0%	2,247	14,793	5,637	18,457
	(2)維持補修費	1,622	0.6%	817	531	39	68
	(3)減価償却費	30,794	11.8%	12,510	10,499	736	3,702
	小 計	84,465	32.4%	15,575	25,823	6,411	22,227
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	60,992	23.4%		359	57,125	3,507
	(2)補助金等	13,682	5.2%	102	1,354	4,878	1,299
	(3)他会計等への支出額	33,553	12.9%	7,073	0	24,682	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,420	1.7%	1,105	53	1,105	287
	小 計	112,647	43.2%	8,280	1,765	87,790	5,093
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	5,160	2.0%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 81	0.0%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	5,079	2.0%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	260,776		29,508	40,253	103,094	30,984	
( 構 成 比 率 )			11.3%	15.4%	39.5%	11.9%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	6,202		835	823	1,361	691
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,690		16	49	3,467	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	9,892		852	872	4,828	691
d/a	3.79%		2.9%	2.2%	4.7%	2.2%
(差引)純経常行政コスト a-d	250,884		28,657	39,381	98,266	30,293

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

別紙 6

(単位：円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
2,177	8,269	10,691	2,418			0
270	1,055	1,332	69			0
131	501	649	147			0
2,578	9,826	12,672	2,634			0
4,521	1,061	5,174	158			1
0	19	147	0			
1,339	873	1,134				
5,860	1,954	6,456	158			1
1,638	716	3,651	46			0
1,740	58	0				0
1,518	111	241				0
4,897	884	3,892	46			0
				5,160		
					△ 81	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	5,160	△ 81	0
13,336	12,664	23,020	2,838	5,160	△ 81	1
5.1%	4.9%	8.8%	1.1%	2.0%	0.0%	0.0%

							一般財源 振替額
1	8	935	0	217		0	1,331
48	0	0	0	0		0	109
49	8	935	0	217		0	1,440
0.4%	0.1%	4.1%	0.0%	4.2%		0.0%	
13,287	12,655	22,085	2,838	4,943	△ 81	1	△ 1,440

# 純資産変動計算書(市民1人あたり)

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

別紙 7

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	780,258	166,960	796,986	△ 188,515	4,827
純経常行政コスト	△ 250,884			△ 250,884	
一般財源					
地方税	148,649			148,649	
地方交付税	15,572			15,572	
その他行政コスト充当財源	18,818			18,818	
補助金等受入	56,781	4,865		51,917	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33			△ 33	
公共資産除売却損益	328			328	
投資損失	△ 6			△ 6	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,213	△ 7,213	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			9,305	△ 9,305	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 10,849	10,849	
減価償却による財源増		△ 5,151	△ 25,643	30,794	
地方債償還等に伴う財源振替			15,441	△ 15,441	
資産評価替えによる変動額	287				287
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	769,771	166,673	792,452	△ 194,469	5,114

※ 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	62,689
物件費	52,048
社会保障給付	60,992
補助金等	13,682
支払利息	5,160
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	26,640
その他支出	1,655
支 出 合 計	222,866
地方税	149,595
地方交付税	15,572
国県補助金等	51,432
使用料・手数料	5,064
分担金・負担金・寄附金	3,617
諸収入	3,196
地方債発行額	15,449
基金取崩額	1,262
その他収入	15,323
収 入 合 計	260,509
経 常 的 収 支 額	37,643

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	22,377
公共資産整備補助金等支出	4,420
他会計等への建設費充当財源繰出支出	182
支 出 合 計	26,979
国県補助金等	5,349
地方債発行額	13,234
基金取崩額	35
その他収入	549
収 入 合 計	19,166
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 7,813

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,280
基金積立額	58
定額運用基金への繰出支出	9
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,731
地方債償還額	27,095
支 出 合 計	42,174
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,277
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	328
その他収入	813
収 入 合 計	9,419
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 32,755

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,925
期首歳計現金残高	6,949
期末歳計現金残高	4,024

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		289,094 円
地方債発行額	△	28,683
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	292,019
地方債元利償還額		32,252
財政調整基金等積立額		3
基礎的財政収支		647 円

※2 1円未満四捨五入のため個々の合計は必ずしも一致しません。

(1) 徴税業務 (単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	280,141	292,593
	(2) 退職手当引当金繰入等	35,018	15,215
	(3) 賞与引当金繰入額	17,089	17,848
	小計	332,248	325,656
物にかかるコスト	(1) 物件費	93,425	91,183
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	93,425	91,183
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	6,439	6,101
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	6,439	6,101
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		432,112	422,940

税の賦課及び徴収に要する経費。  
 内訳は、人件費2億8,014万1千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費9,342万5千円などとなっている。  
 収入は、県民税徴収委託金1億7,603万4千円のほか所得証明などに係る手数料等の特定財源により、差引一般財源は57.5%となっている。

経常行政コスト 4億3,211万2千円  
 (市民1人当たり 3,836円)  
 所要一般財源 2億4,853万2千円  
 (市民1人当たり 2,207円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 256円  
 市税1万円当たり徴収に係る一般財源 148円  
 (平成24年度市税総額 168億4,922万円)

1	使用料・手数料等 b	7,546	7,318
2	国庫(県)支出金 c	176,034	177,106
3	特定財源(b+c) d	183,580	184,424
差引一般財源(a-d) e		248,532	238,516
e/a		57.5	56.4

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	115,368	125,122
	(2) 退職手当引当金繰入等	14,421	6,506
	(3) 賞与引当金繰入額	7,037	7,632
	小計	136,826	139,260
物にかかるコスト	(1) 物件費	22,038	23,044
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	22,038	23,044
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	223	234
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	223	234
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		159,087	162,538

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費。  
 内訳は、人件費1億1,536万8千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費2,203万8千円などとなっている。  
 収入は、住民票や印鑑証明などに係る手数料等4,618万2千円などの特定財源により、差引一般財源は67.7%となっている。

経常行政コスト 1億5,908万7千円  
 (市民1人当たり 1,412円)  
 所要一般財源 1億 771万円  
 (市民1人当たり 956円)

証明1件当たりのコスト 1,083円  
 証明1件当たりの一般財源 733円  
 (平成24年度証明等交付件数 146,877件)

1	使用料・手数料等 b	46,182	48,166
2	国庫(県)支出金 c	5,195	6,571
3	特定財源(b+c) d	51,377	54,737
差引一般財源(a-d) e		107,710	107,801
e/a		67.7	66.3

## (3) 保育所

(単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	365,366	394,314
	(2) 退職手当引当金繰入等	46,767	21,293
	(3) 賞与引当金繰入額	22,287	24,053
	小計	434,420	439,660
物にかかるコスト	(1) 物件費	237,243	292,387
	(2) 維持補修費	3,120	2,398
	(3) 減価償却費	38,798	39,757
	小計	279,161	334,542
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	1,066,806	966,755
	(2) 補助金等	276,758	259,143
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		261,892
	小計	1,343,564	1,487,790
その他のコスト	(1) 支払利息	14,045	13,234
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	14,045	13,234
経常行政コスト a		2,071,190	2,275,226

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費。  
内訳は、民間保育所運営費などからなる社会保障給付費10億6,680万6千円が最も多く、次いで人件費3億6,536万6千円などとなっている。

収入は、保育園保育料や他市町保育委託などに係る使用料・手数料等4億9,824万9千円などの特定財源により、差引一般財源は51.5%となっている。

経常行政コスト 20億7,119万円  
(市民1人当たり 18,389円)  
所要一般財源 10億6,572万円  
(市民1人当たり 9,462円)

措置児童1人当たりのコスト 1,046,584円  
措置児童1人当たりの一般財源 538,514円  
(平成24年度措置児童数 1,979人)

1	使用料・手数料等 b	498,249	610,855
2	国庫(県)支出金 c	507,221	456,424
3	特定財源(b+c) d	1,005,470	1,067,279
差引一般財源(a-d) e		1,065,720	1,207,947
e/a		51.5	53.1

## (4) 健康診査

(単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	59,895	57,535
	(2) 退職手当引当金繰入等	7,726	3,107
	(3) 賞与引当金繰入額	3,594	3,452
	小計	71,215	64,094
物にかかるコスト	(1) 物件費	383,713	392,047
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小計	383,713	392,047
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	1,453	1,508
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
	小計	1,453	1,508
その他のコスト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	0	0
経常行政コスト a		456,381	457,649

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期発見のため、成人病検診、がん検診など各種検診の実施に要する経費。

内訳は、検診委託等からなる物件費3億8,371万3千円が最も多く、次いで人件費5,989万5千円となっている。

収入は、女性特有のがん検診推進事業費補助金などによる国庫(県)支出金1,833万5千円などの特定財源により、差引一般財源は95.9%となっている。

経常行政コスト 4億5,638万1千円  
(市民1人当たり 4,052円)  
所要一般財源 4億3,776万3千円  
(市民1人当たり 3,887円)

各検診の受診者1人当たりのコスト 8,813円  
各検診の受診者1人当たりの一般財源 8,453円  
(平成24年度各検診の受診者数 51,786人)

1	使用料・手数料等 b	283	230
2	国庫(県)支出金 c	18,335	19,557
3	特定財源(b+c) d	18,618	19,787
差引一般財源(a-d) e		437,763	437,862
e/a		95.9	95.7

## (5) 清掃費

(単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	121,119	146,916
	(2) 退職手当引当金繰入等	15,624	7,933
	(3) 賞与引当金繰入額	7,267	8,815
	小計	144,010	163,664
物にかかるコスト	(1) 物件費	913,897	896,954
	(2) 維持補修費	0	0
	(3) 減価償却費	322,997	324,546
	小計	1,236,894	1,221,500
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	7,199	7,477
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	7,199	7,477	
その他のコスト	(1) 支払利息	109	755
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	109	755
経常行政コスト a		1,388,212	1,393,396

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費9億1,389万7千円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億2,299万7千円などとなっている。

収入は、ごみ処理手数料などに係る使用料・手数料等1億316万4千円などの特定財源により、差引一般財源は92.4%となっている。

経常行政コスト 13億8,821万2千円  
(市民1人当たり 12,325円)  
所要一般財源 12億8,255万3千円  
(市民1人当たり 11,387円)

1世帯当たりのコスト 29,172円  
1世帯当たりの一般財源 26,952円  
(平成25年3月31日現在 世帯数 47,587世帯)

1	使用料・手数料等 b	103,164	110,606
2	国庫(県)支出金 c	2,495	189
3	特定財源(b+c) d	105,659	110,795
差引一般財源(a-d) e		1,282,553	1,282,601
e/a		92.4	92.0

## (6) 小学校

(単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	11,026	18,922
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,301	946
	(3) 賞与引当金繰入額	673	1,154
	小計	13,000	21,022
物にかかるコスト	(1) 物件費	326,033	344,409
	(2) 維持補修費	20,395	14,786
	(3) 減価償却費	389,865	378,683
	小計	736,293	737,878
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	18,038	18,305
	(2) 補助金等	10,928	11,340
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	3,906	3,963
小計	32,872	33,608	
その他のコスト	(1) 支払利息	66,335	68,955
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	66,335	68,955
経常行政コスト a		848,500	861,463

小学校14校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費3億8,986万5千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費3億2,603万3千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金などからなる使用料・手数料等390万9千円などの特定財源により、差引一般財源は99.4%となっている。

経常行政コスト 8億4,850万円  
(市民1人当たり 7,533円)  
所要一般財源 8億4,309万1千円  
(市民1人当たり 7,485円)

児童1人当たりのコスト 139,740円  
児童1人当たりの一般財源 138,849円  
(平成24年5月1日現在 児童数 6,072人)

1	使用料・手数料等 b	3,909	2,846
2	国庫(県)支出金 c	1,500	1,908
3	特定財源(b+c) d	5,409	4,754
差引一般財源(a-d) e		843,091	856,709
e/a		99.4	99.4

## (7) 中学校

(単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	5,042	5,044
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小計	5,042	5,044
物にかかるコスト	(1) 物件費	189,121	169,103
	(2) 維持補修費	13,352	11,061
	(3) 減価償却費	256,944	252,143
	小計	459,417	432,307
移転的なコスト	(1) 社会保障給付	22,416	22,881
	(2) 補助金等	14,645	13,167
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,016	2,023
小計	39,077	38,071	
その他のコスト	(1) 支払利息	33,736	39,266
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	33,736	39,266
経常行政コスト a		537,272	514,688

1	使用料・手数料等 b	1,491	2,354
2	国庫(県)支出金 c	1,463	1,770
3	特定財源(b+c) d	2,954	4,124
差引一般財源(a-d) e		534,318	510,564
e/a		99.5	99.2

## (8) 幼稚園

(単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	356,464	371,441
	(2) 退職手当引当金繰入等	42,063	18,572
	(3) 賞与引当金繰入額	21,744	22,658
	小計	420,271	412,671
物にかかるコスト	(1) 物件費	109,082	102,784
	(2) 維持補修費	5,289	3,340
	(3) 減価償却費	42,723	36,178
	小計	157,094	142,302
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	47,629	52,869
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	47,629	52,869	
その他のコスト	(1) 支払利息	9,810	7,974
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	9,810	7,974
経常行政コスト a		634,804	615,816

1	使用料・手数料等 b	76,907	73,913
2	国庫(県)支出金 c	10,336	11,388
3	特定財源(b+c) d	87,243	85,301
差引一般財源(a-d) e		547,561	530,515
e/a		86.3	86.1

中学校7校の管理運営に要する経費。

内訳は、施設の減価償却費2億5,694万4千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億8,912万1千円などとなっている。

収入は、日本スポーツ振興センター保護者負担金からなる使用料・手数料等149万1千円などの特定財源により、差引一般財源は99.5%となっている。

経常行政コスト 5億3,727万2千円  
(市民1人当たり 4,770円)  
所要一般財源 5億3,431万8千円  
(市民1人当たり 4,744円)

生徒1人当たりのコスト 175,636円  
生徒1人当たりの一般財源 174,671円  
(平成24年5月1日現在 生徒数 3,059人)

公立幼稚園12園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費。

内訳は、幼稚園教諭等の人件費3億5,646万4千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億908万2千円などとなっている。

収入は、幼稚園保育料などに係る使用料・手数料等7,690万7千円などの特定財源により、差引一般財源は86.3%となっている。

経常行政コスト 6億3,480万4千円  
(市民1人当たり 5,636円)  
所要一般財源 5億4,756万1千円  
(市民1人当たり 4,862円)

公立園児1人当たりのコスト 622,219円  
公立園児1人当たりの一般財源 529,996円  
(平成24年5月1日現在 公立園児数 946人)  
※ただし、補助金等から4,618万5千円を除く

## (9) 公民館

(単位 千円)

		平成 24 年度	平成 23 年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	38,030	37,793
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,488	1,890
	(3) 賞与引当金繰入額	2,320	2,305
	小 計	44,838	41,988
物にかかるコスト	(1) 物件費	69,928	68,871
	(2) 維持補修費	1,649	363
	(3) 減価償却費	25,491	25,491
	小 計	97,068	94,725
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	4,096	4,172
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	4,096	4,172
その他のコスト	(1) 支払利息	3,926	4,469
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	3,926	4,469
経常行政コスト a		149,928	145,354

市内の公民館・中郷文化プラザ・北上文化プラザの施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、施設の管理運営に対する物件費6,992万8千円が最も多く、次いで人件費3,803万円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等19万2千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 1億4,992万8千円  
(市民1人当たり 1,331円)  
所要一般財源 1億4,973万6千円  
(市民1人当たり 1,329円)

利用者1人当たりのコスト 1,097円  
利用者1人当たりの一般財源 1,096円  
(平成24年度利用者数 136,637人)

1	使用料・手数料等 b	192	199
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	192	199
差引一般財源(a-d) e		149,736	145,155
e/a		99.9	99.9

## (10) 箱根の里

(単位 千円)

		平成 24 年度	平成 23 年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	25,345	26,600
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,991	1,330
	(3) 賞与引当金繰入額	1,546	1,623
	小 計	29,882	29,553
物にかかるコスト	(1) 物件費	25,188	24,105
	(2) 維持補修費	0	0
	(3) 減価償却費	8,255	8,225
	小 計	33,443	32,330
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	587	671
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	587	671
その他のコスト	(1) 支払利息	69	71
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	69	71
経常行政コスト a		63,981	62,625

箱根の里の施設管理及び各種講座の開催に要する経費。

内訳は、人件費2,534万5千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,518万8千円などとなっている。

収入は、野外活動施設の使用に係る使用料・手数料等346万3千円の特定財源により、差引一般財源は94.6%となっている。

経常行政コスト 6,398万1千円  
(市民1人当たり 568円)  
所要一般財源 6,051万8千円  
(市民1人当たり 537円)

利用者1人当たりのコスト 2,482円  
利用者1人当たりの一般財源 2,347円  
(平成24年度利用者数 25,782人)

1	使用料・手数料等 b	3,463	2,689
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	3,463	2,689
差引一般財源(a-d) e		60,518	59,936
e/a		94.6	95.7

## (11) 図書館

(単位 千円)

		平成 24 年度	平成 23 年度
人にか かるコ スト	(1) 人件費	117,475	117,751
	(2) 退職手当引当金繰入等	13,862	5,888
	(3) 賞与引当金繰入額	7,166	7,183
	小 計	138,503	130,822
物にか かるコ スト	(1) 物件費	85,934	100,953
	(2) 維持補修費		
	(3) 減価償却費		
	小 計	85,934	100,953
移 転 出 な コ ス ト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	728	728
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	728	728
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息		
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	0	0
経常行政コスト a		225,165	232,503

図書館の施設管理及び運営に要する経費。

内訳は、人件費1億1,747万5千円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費8,593万4千円などとなっている。

収入は、コピー機の使用に係る使用料・手数料等18万9千円の特定財源により、差引一般財源は99.9%となっている。

経常行政コスト 2億2,516万5千円  
(市民1人当たり 1,999円)  
所要一般財源 2億2,497万6千円  
(市民1人当たり 1,997円)

利用者1人当たりのコスト 522円  
利用者1人当たりの一般財源 522円  
(平成24年度図書館利用者数 431,086人)

1	使用料・手数料等 b	189	203
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	189	203
差引一般財源(a-d) e		224,976	232,300
e/a		99.9	99.9

## (12) 市民文化会館

(単位 千円)

		平成 24 年度	平成 23 年度
人にか かるコ スト	(1) 人件費	53	45
	(2) 退職手当引当金繰入等	0	0
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0
	小 計	53	45
物にか かるコ スト	(1) 物件費	156,983	157,365
	(2) 維持補修費	399	1,582
	(3) 減価償却費	52,554	51,920
	小 計	209,936	210,867
移 転 出 な コ ス ト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	146	154
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等		
	小 計	146	154
そ の 他 の コ ス ト	(1) 支払利息	561	308
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小 計	561	308
経常行政コスト a		210,696	211,374

文化会館の施設管理などに要する経費。

内訳は、施設の指定管理者への委託料などからなる物件費1億5,698万3千円が最も多く、次いで施設の減価償却費5,255万4千円などとなっている。

収入は、自販機の設置等に係る使用料・手数料等8万9千円の特定財源があるが差引一般財源は100.0%となっている。

経常行政コスト 2億1,069万6千円  
(市民1人当たり 1,871円)  
所要一般財源 2億1,060万7千円  
(市民1人当たり 1,870円)

利用者1人当たりのコスト 938円  
利用者1人当たりの一般財源 937円  
(平成24年度利用者数 224,703人)

※平成17年度から指定管理者制度による施設運営に移行

1	使用料・手数料等 b	89	89
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	89	89
差引一般財源(a-d) e		210,607	211,285
e/a		100.0	100.0

## (13) 生涯学習センター

(単位 千円)

		平成24年度	平成23年度
人にかかるコスト	(1) 人件費	9,390	10,056
	(2) 退職手当引当金繰入等	1,108	503
	(3) 賞与引当金繰入額	573	613
	小計	11,071	11,172
物にかかるコスト	(1) 物件費	102,011	101,600
	(2) 維持補修費	1,635	3,824
	(3) 減価償却費	139,221	134,548
	小計	242,867	239,972
移転的なコスト	(1) 社会保障給付		
	(2) 補助金等	601	752
	(3) 他会計等への支出額		
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等		
小計	601	752	
その他のコスト	(1) 支払利息	30,561	37,160
	(2) 回収不能見込額計上額		
	(3) その他行政コスト		
	小計	30,561	37,160
経常行政コスト a		285,100	289,056

1	使用料・手数料等 b	13,411	15,807
2	国庫(県)支出金 c	0	0
3	特定財源(b+c) d	13,411	15,807
差引一般財源(a-d) e		271,689	273,249
e/a		95.3	94.5

生涯学習センターの施設管理などに要する経費。

内訳は、減価償却費の1億3,922万1千円が最も多く、次いで施設の管理運営委託などからなる物件費

1億201万1千円などとなっている。

収入は、学習施設の使用などに係る使用料・手数料等1,341万1千円の特定財源により、差引一般財源が95.3%となっている。

経常行政コスト 2億8,510万円  
(市民1人当たり 2,531円)  
所要一般財源 2億7,168万円9千円  
(市民1人当たり 2,412円)

利用者1人当たりのコスト 513円  
利用者1人当たりの一般財源 489円  
(平成24年度利用者数 555,653人)

連結貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

別紙 10

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	93,876,163	①普通会計地方債	34,620,343
②教育	48,227,075	②公営事業地方債	21,430,674
③福祉	2,164,951	地方公共団体計	56,051,017
④環境衛生	15,278,212	(2) 関係団体	
⑤産業振興	4,129,069	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	2,236,751	②地方三公社長期借入金	2,335,272
⑦総務	5,827,992	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	2,335,272
⑨その他	1,915	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	171,742,128	(4) 引当金	6,254,624
(2) 無形固定資産	4,545	(うち退職手当等引当金)	6,254,624
(3) 売却可能資産	494,634	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	172,241,307	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	64,640,913
(1) 投資及び出資金	180,724	2 流動負債	
(2) 貸付金	198,849	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,377,675	①地方公共団体	4,452,441
(4) 長期延滞債権	2,291,074	②関係団体	0
(5) その他	7,000	翌年度償還予定額計	4,452,441
(6) 回収不能見込額	△ 813,510	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,241,812	(3) 未払金	265,920
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,034,344
(1) 資金	3,799,658	(5) 賞与引当金	367,533
(2) 未収金	331,167	(6) その他	158,574
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	6,278,812
(4) その他	14,697	負債合計	70,919,725
(5) 回収不能見込額	△ 38,323	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	4,107,199	1 公共資産等整備国県補助金等	28,588,097
4 繰延勘定	29,677	2 公共資産等整備一般財源等	102,493,594
資産合計	180,619,995	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 23,285,342
		5 資産評価差額	1,903,921
		純資産合計	109,700,270
		負債及び純資産合計	180,619,995

# 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日  
至 平成25年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
人にかか るコスト	(1)人件費	6,293,139	10.9%	708,906	1,210,499	1,137,601	474,498
	(2)退職手当等引当金繰入等	661,741	1.2%	54,874	142,495	110,561	46,728
	(3)賞与引当金繰入額	367,531	0.6%	33,845	73,430	64,955	31,558
	小 計	7,322,411	12.7%	797,625	1,426,424	1,313,117	552,784
物にかか るコスト	(1)物件費	7,539,519	13.1%	631,648	1,666,139	1,161,336	2,769,077
	(2)維持補修費	271,107	0.5%	116,441	59,814	4,630	68,220
	(3)減価償却費	4,939,024	8.6%	2,398,315	1,182,527	83,711	889,393
	小 計	12,749,650	22.2%	3,146,404	2,908,480	1,249,677	3,726,690
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	30,359,135	52.7%		40,454	29,923,647	395,034
	(2)補助金等	5,211,343	9.0%	276,753	152,469	3,937,482	159,079
	(3)他会計等への支出額	250	0.0%	△ 69,000	0	250	△ 6,496
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	523,063	0.9%	149,662	5,922	124,470	32,325
	小 計	36,093,791	62.6%	357,415	198,845	33,985,849	579,942
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,131,717	2.0%				
	(2)回収不能見込計上額	△ 42,938	△0.1%				
	(3)その他行政コスト	337,889	0.6%	39,444	0	297,678	0
	小 計	1,426,668	2.5%	39,444	0	297,678	0
経 常 行 政 コ ス ト a	57,592,520		4,340,888	4,533,749	36,846,321	4,859,416	
( 構 成 比 率 )			7.5%	7.9%	64.0%	8.4%	

## 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	729,350		94,096	92,677	154,548	107,397
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,323,717		29,600	5,560	11,123,570	12,821
3 保 險 料	5,422,087				5,422,087	
4 事 業 収 益	2,541,304		1,281,667	0	0	1,198,440
5 その他特定行政サービス収入	239,979		22,903	0	147,635	67,935
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0
経 常 収 益 b	20,256,437		1,428,266	98,237	16,847,840	1,386,593
b/a	35.2%		32.9%	2.2%	45.7%	28.5%
(差引)純経常行政コスト a-b	37,336,083		2,912,622	4,435,512	19,998,481	3,472,823

別紙 11

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
348,867	931,385	1,208,795	272,588			0
30,458	118,829	149,988	7,808			0
17,564	56,454	73,153	16,572			0
396,889	1,106,668	1,431,936	296,968			0
581,008	119,541	592,834	17,879			57
3,245	2,185	16,572	0			
158,878	98,362	127,838	0			
743,131	220,088	737,244	17,879			57
184,948	80,589	414,876	5,147			0
69,000	6,496	0	0			0
171,009	12,486	27,189	0			0
424,957	99,571	442,065	5,147			0
				1,131,717		
					△ 42,938	
0	0	0	0			767
0	0	0	0	1,131,717	△ 42,938	767
1,564,977	1,426,327	2,611,245	319,994	1,131,717	△ 42,938	824
2.7%	2.5%	4.5%	0.6%	2.0%	△0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
66	957	105,267	0	24,470		0	149,872
5,727	0	8,783	0	0		0	137,656
61,197	0	0	0			0	
1,506	0	0	0			0	0
△ 491	0	0	0	491		0	0
68,005	957	114,050	0	24,961		0	287,528
4.3%	0.1%	4.4%	0.0%	2.2%		0.0%	
1,496,972	1,425,370	2,497,195	319,994	1,106,756	△ 42,938	824	△ 287,528

# 連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

別紙 12

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	111,139,423	28,523,622	102,555,050	0	△ 21,724,595	1,785,346
純経常行政コスト	△ 37,336,083				△ 37,336,083	
一般財源						
地方税	16,742,688				16,742,688	
地方交付税	1,753,923				1,753,923	
その他行政コスト充当財源	2,095,440				2,095,440	
補助金等受入	15,160,436	958,019			14,202,417	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,672				△ 3,672	
公共資産除売却損益	28,805				28,805	
投資損失	△ 690				△ 690	
収益事業純損失	△ 3,188				△ 3,188	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,338,303		△ 1,338,303	
公共資産処分による財源増		0	301,803		△ 301,803	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,226,906		△ 1,226,906	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,424,326		1,424,326	0
減価償却による財源増		△ 893,544	△ 4,045,480		4,939,024	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,541,338		△ 2,541,338	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	32,283					32,283
無償受贈資産受入	86,292					86,292
その他	4,613	0	0	0	4,613	0
期末純資産残高	109,700,270	28,588,097	102,493,594	0	△ 23,285,342	1,903,921

## 連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕  
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,799,321
物件費	7,381,837
社会保障給付	30,359,135
補助金等	5,211,343
支払利息	1,131,717
その他支出	1,358,281
支出合計	53,241,634
地方税	16,849,219
地方交付税	1,753,923
国県補助金等	14,929,187
使用料・手数料	601,130
分担金・負担金・寄附金	11,277,046
保険料	5,459,665
事業収入	2,509,157
諸収入	577,023
地方債発行額	1,777,360
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	233,123
その他収入	1,737,101
収入合計	57,703,934
経常的収支額	4,462,300

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,252,404
公共資産整備補助金等支出	523,063
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,775,467
国県補助金等	986,480
地方債発行額	2,256,140
長期借入金借入額	2,000,000
基金取崩額	3,900
その他収入	109,363
収入合計	5,355,883
公共資産整備収支額	580,416

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	932,617
基金積立額	123,520
定額運用基金への繰出支出	1,047
地方債償還額	4,261,671
長期借入金返済額	2,200,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	188
支出合計	7,519,043
国県補助金等	0
貸付金回収額	932,296
基金取崩額	16,748
地方債発行額	388,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	36,960
収益事業純収入	0
その他収入	74,892
収入合計	1,448,896
投資・財務的収支額	△ 6,070,147

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,027,431
期首資金残高	4,824,226
経費負担割合変更に伴う差額	2,863
期末資金残高	3,799,658

